

鎌ヶ谷市人口ビジョン

(案)

平成27年●月

鎌ヶ谷市

目 次

1	はじめに	1
2	鎌ヶ谷市の人口の状況	2
2-1	人口動向分析	2
(1)	総人口の推移	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	3
(3)	出生・死亡数、転入・転出数の推移	4
(4)	合計特殊出生率の推移	4
(5)	総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
(6)	年齢階級別の人口移動の状況	5
2-2	年齢階級別の人口動向分析	6
(1)	性別・年齢階級別の人口移動の状況	6
(2)	転入転出の状況及び純移動数	8
(3)	5歳階級別・性別転入転出数、純移動数の状況	11
2-3	産業別就業・雇用に関する人口分析	15
3	将来人口の推計及び分析	17
3-1	将来人口推計	17
(1)	社人研推計準拠（パターン1）、日本創生会議推計準拠（パターン2）、市独自推計（パターン3）の推計の比較	17
(2)	人口の減少段階	18
3-2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	19
(1)	自然増減・社会増減の影響度の分析	19
(2)	総人口の分析	20
(3)	人口構造の分析	21
(4)	老年人口比率の変化	22
3-3	人口の変化が地域の将来に与える影響	23
(1)	地域生活	23
(2)	地域経済・雇用	23
(3)	医療・福祉	23
(4)	教育	23
(5)	公共施設の維持管理・更新等	23
(6)	市の財政状況	23
4	人口の将来展望	25
4-1	将来展望に当たって参考となる調査等	25
(1)	結婚・出産・子育てに関するアンケート	25
(2)	転入に関するアンケート	27
(3)	転出に関するアンケート	28

4-2	目指すべき将来の方向	30
(1)	現状と課題の整理	30
(2)	目指すべき将来の方向	30
4-3	人口の将来展望	32
4-4	おわりに	33

1 はじめに

鎌ヶ谷市では、少子高齢化の進展に伴う課題に対し、これまでも子育て世代や共働き世代を中心とした人口流入策や都市基盤整備などに取り組むことで、魅力あるまちづくりを進めてきました。

そのような中、国においては、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月には、人口の現状や将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向等を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生を合わせて進めていくこととしています。

本市においても、平成 27 年 10 月に、産業団体、行政機関、大学や教育機関、金融機関、メディア等を構成員とする「鎌ヶ谷市総合戦略等検討委員会」を設置し、地方創生の推進に取り組んでいます。

本ビジョンは、人口減少がもたらす影響に関する認識をあらゆる主体の皆様と共有するとともに、今後目指すべき将来の方向を提示し、共に取り組んでいけるよう、人口の現状と将来展望を示したものです。

2 鎌ヶ谷市の人口の状況

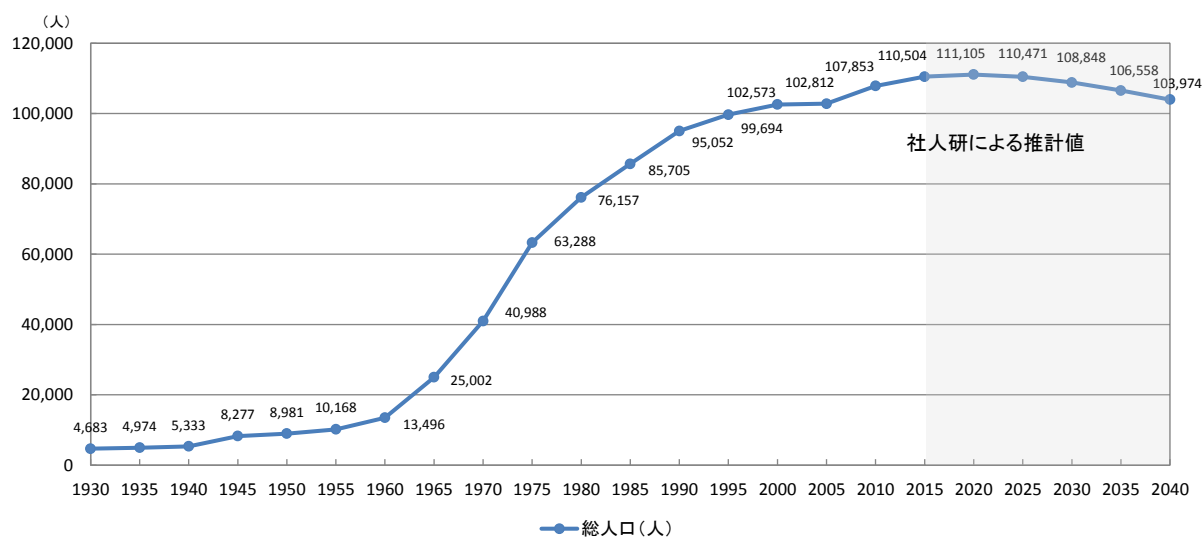
2-1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

本市の人口は、昭和 35（1960）年から増加傾向が続き、平成 17（2005）年に一旦減少に転じるも、平成 22（2010）年は約 10 万 8 千人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、平成 32（2020）年に約 11 万 1 千人まで増加し、その後は減少傾向が続き、平成 52（2040）年には、約 10 万 4 千人程度まで減少すると予測されています。

図表 総人口の推移



資料：国勢調査（1930～2010年）、国立社会保障・人口問題研究所平成 25 年 3 月推計

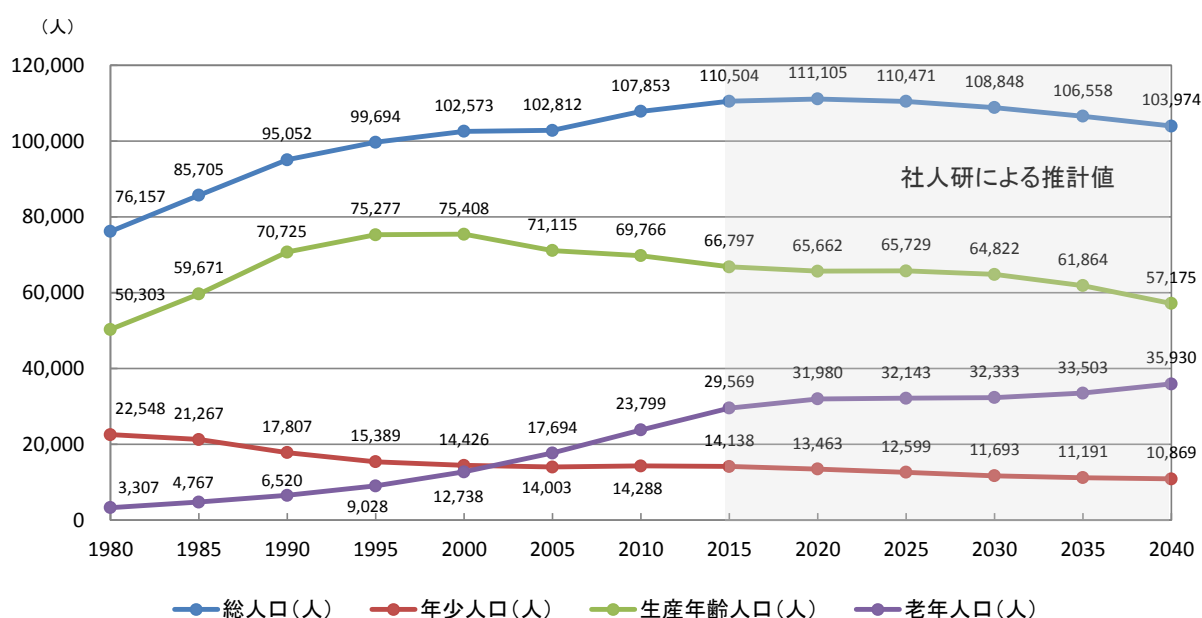
(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）は、平成12（2000）年の約7万5千人をピークに減少に転じ、平成22（2010）年には約7万人まで減少しました。国勢調査及び社人研の推計では、減少傾向がさらに続き、平成52（2040）年には約5万7千人に減少すると予測されています。

年少人口（14歳以下）は、昭和55（1980）年以降減少傾向が続いていましたが、平成22（2010）年に一旦増加に転じ、約1万4千人となっています。推計では、平成27（2015）年以降減少傾向が継続し、平成52（2040）年には約1万1千人まで減少するとされています。

老年人口（65歳以上）は、昭和55（1980）年以降増加を続け、平成22（2010）年には約2万4千人まで増加しました。推計では、平成27（2015）年以降も増加傾向が継続し、平成52（2040）年には約3万6千人まで増加するとされています。

図表 年齢3区分別の人口の推移



資料：国勢調査（1930～2010年）、国立社会保障・人口問題研究所平成25年3月推計
 ※国勢調査による年齢「不詳」は各区分に按分しています。

※数字の単位未満については、原則として四捨五入したため、総数とその内訳が一致しない場合があります（以降の表・グラフについても同様）。

(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

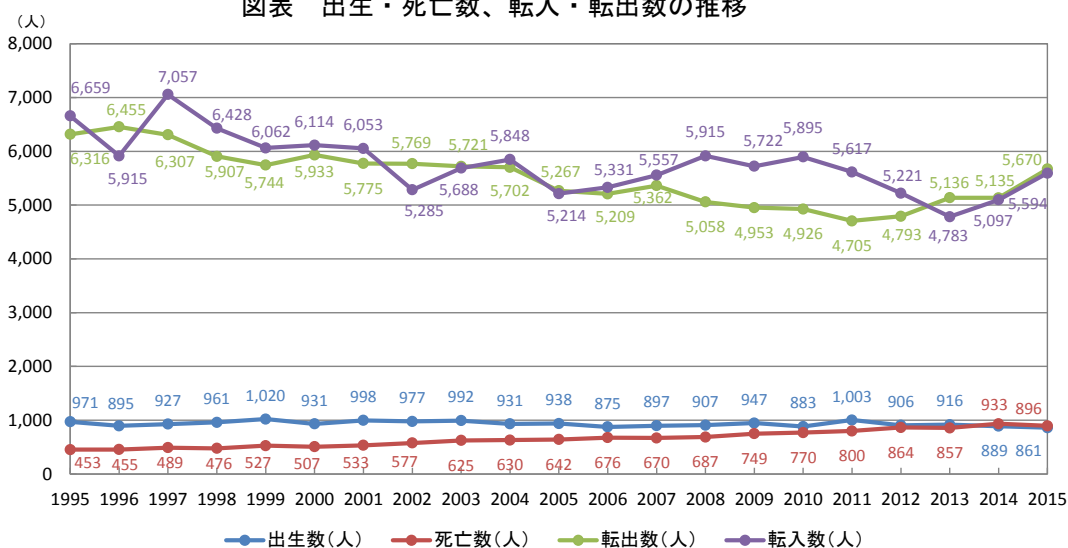
出生数は、1千人前後の水準で推移していましたが、平成25(2013)年以降、減少傾向が続いています。

死亡数は、平成12(2000)年にかけて約5百人程度で推移していましたが、その後増加傾向に転じ、平成23(2011)年に初めて8百人を超過しました。

転出数は、平成8(1996)年の約6千5百人をピークに、年によって増減はあるものの減少傾向が続いていましたが、平成24(2012)年より増加に転じています。

転入数は、平成9(1997)年の約7千人をピークに、年によって増減はあるものの5～6千人の水準で推移してきました。平成25(2013)年に初めて5千人を下回りましたが、その後は増加傾向に転じています。

図表 出生・死亡数、転入・転出数の推移

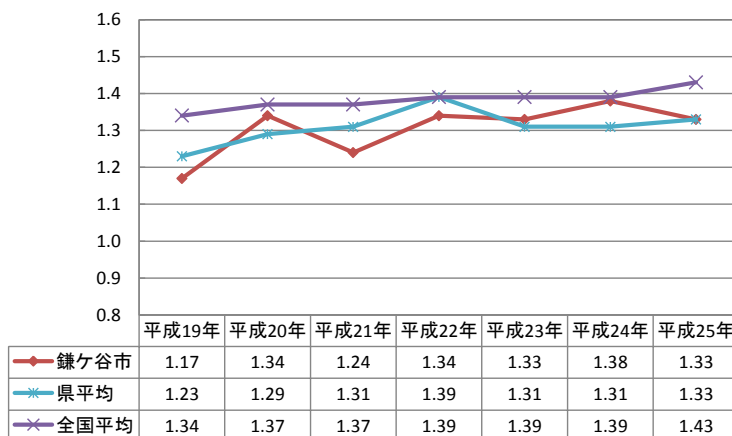


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※各年の値は、前年4月1日～3月31日までを調査した数値です。なお、平成26(2014)年から、前年1月1日～12月31日に変更されています。

(4) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、全国平均と比べ低い数となっています。年により増減はあるものの、概ね千葉県平均と同水準で推移しています。

図表 合計特殊出生率(平成19(2007)年～平成25(2013)年)

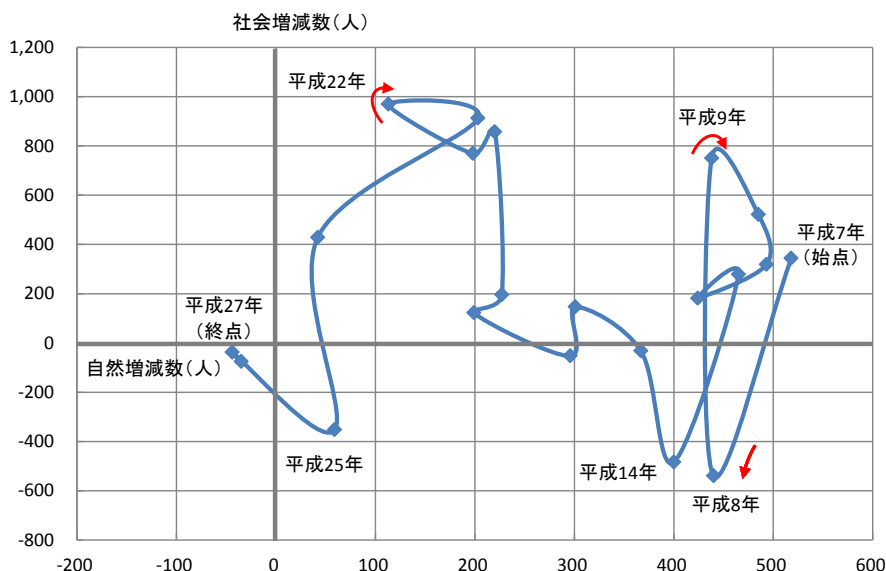


資料：厚生労働省「人口動態推計」、千葉県衛生統計年報

(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

平成8（1996）年、平成14（2002）年に大きく社会減となり、その後は概ね自然増・社会増であったものが、平成25年以降再び社会減となっています。また、平成26年以降は自然減に転じており、自然増減・社会増減ともにマイナスで推移しています。

図表 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

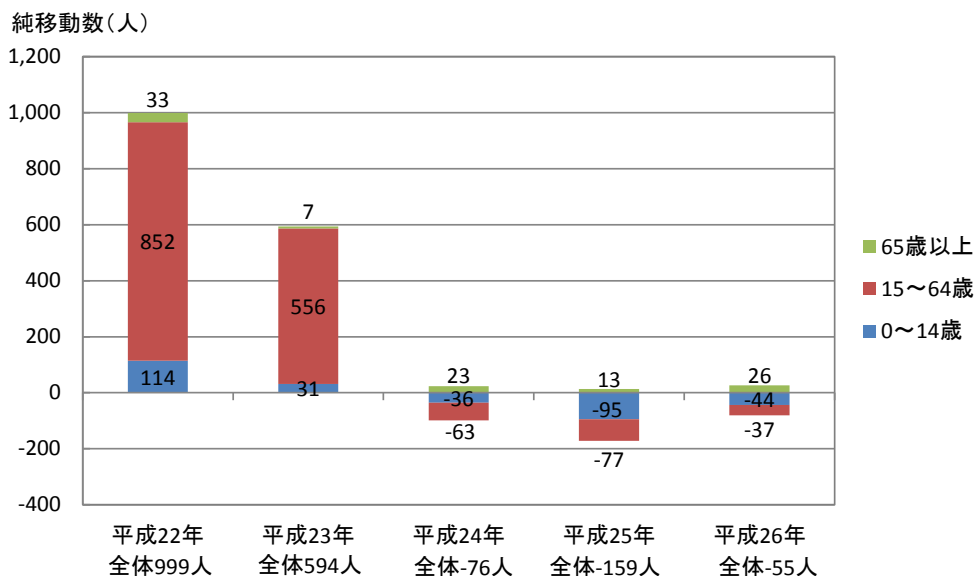
※ 各年の値は、前年4月1日～3月31日までを調査した数値です。

※ 下の図表の「年齢階級別の人口移動の状況」は、その年の12月末日の数値となるため、約1年の差が生じています。

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の人口移動の状況をみると、平成23（2011）年までは転入超過の傾向が続いていましたが、平成24（2012）年から転出超過に転じており、「0～14歳」「15～64歳」の転出が多くなっています。

図表 年齢階級別の人口移動の状況



資料：住民基本台帳人口移動報告

※各年の値は、その年の12月末日の数値です。

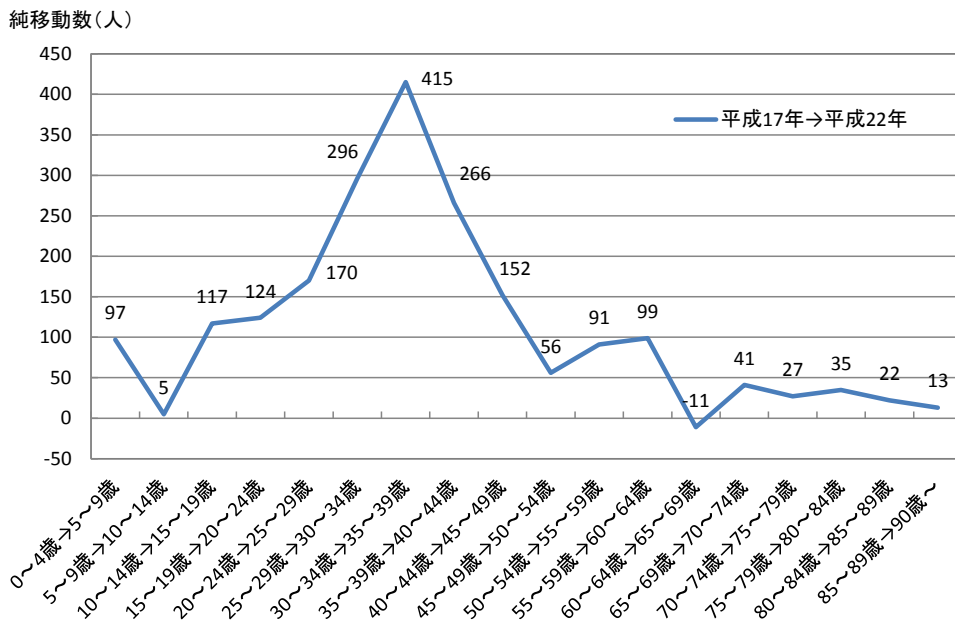
2-2 年齢階級別の人口動向分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

性別・年齢階級別の人口移動の状況を比較してみると、男性においては、「30～34 歳から 35～39 歳」になるときに大幅な転入超過となっています。これは、30 代の子育て世代における転入の影響が考えられます。

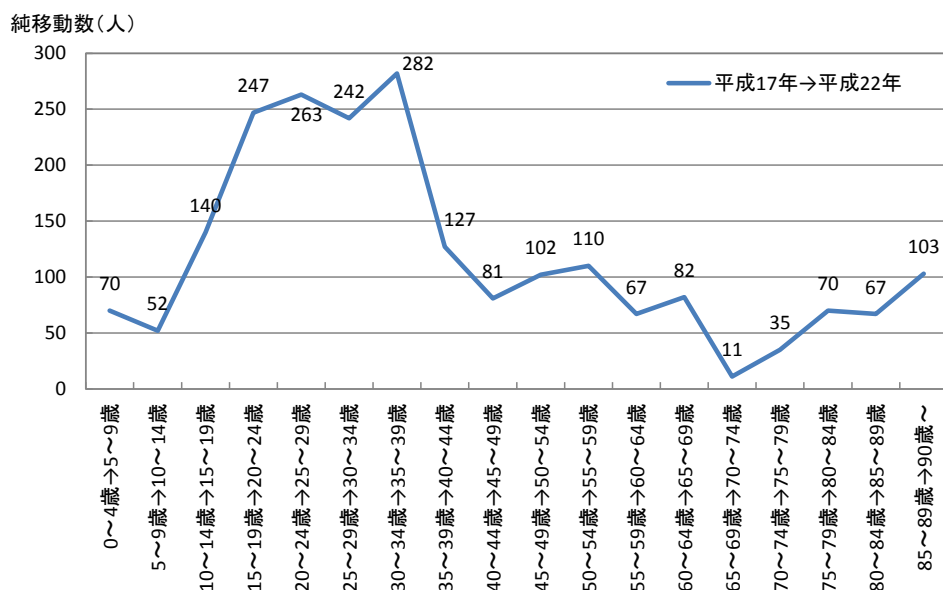
女性においては、「15～19 歳から 20～24 歳」から「30～34 歳から 35～39 歳」までの年代で大幅な転入超過となっており、高校や大学への進学に伴う転入及び子育て世代における転入の影響が考えられます。

図表 平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の年齢階級別人口移動（男性）



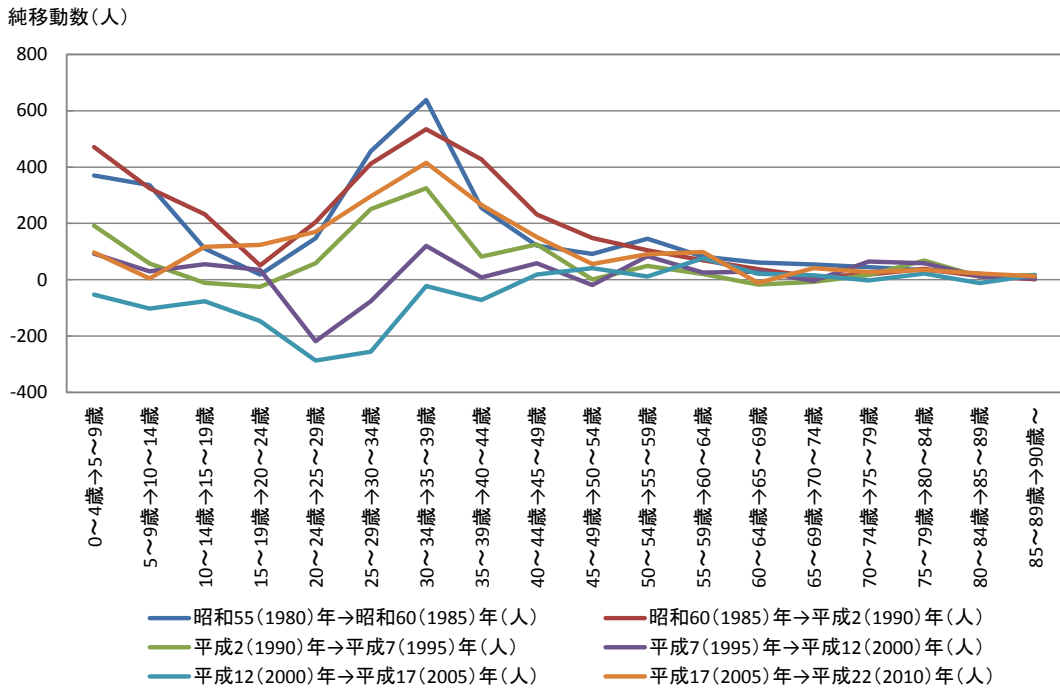
資料：国勢調査

図表 平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の年齢階級別人口移動（女性）



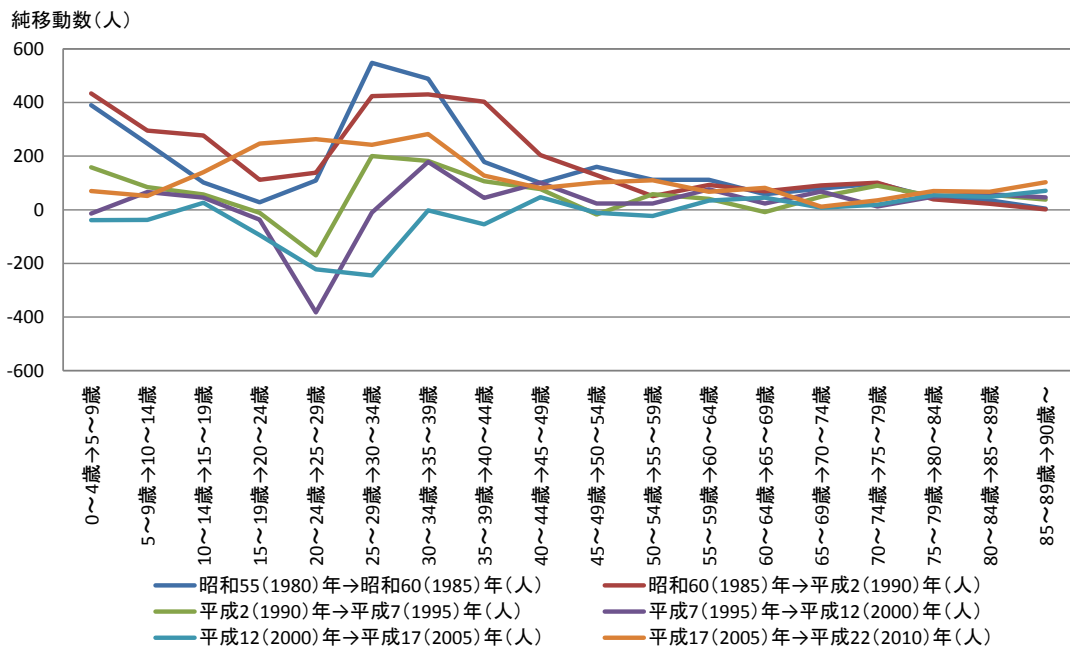
資料：国勢調査

図表 年齢階級別人口移動の推移（男性）



資料：国勢調査

図表 年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料：国勢調査

(2) 転入転出の状況及び純移動数

① 鎌ヶ谷市の転入・転出と純移動数

平成 25 (2013) 年における転入・転出と移動数をみると、転入数は 4,558 人、転出数は 4,717 人で、159 人の転出超過となっています。

転入元・転出先はともに県内（通勤通学率 10% 圏外）が最も多く、転入数 1,890 人、転出数 1,963 人となっています。

図表 鎌ヶ谷市の転入・転出と純移動数（平成 25（2013）年）

	転入数	転出数	純移動数
県内（通勤通学率 10% 圏内）	788	754	34
県内（通勤通学率 10% 圏外）	1,890	1,963	-73
県外（東京圏）	1,035	1,132	-97
県外（東京圏以外）	845	868	-23
合計	4,558	4,717	-159

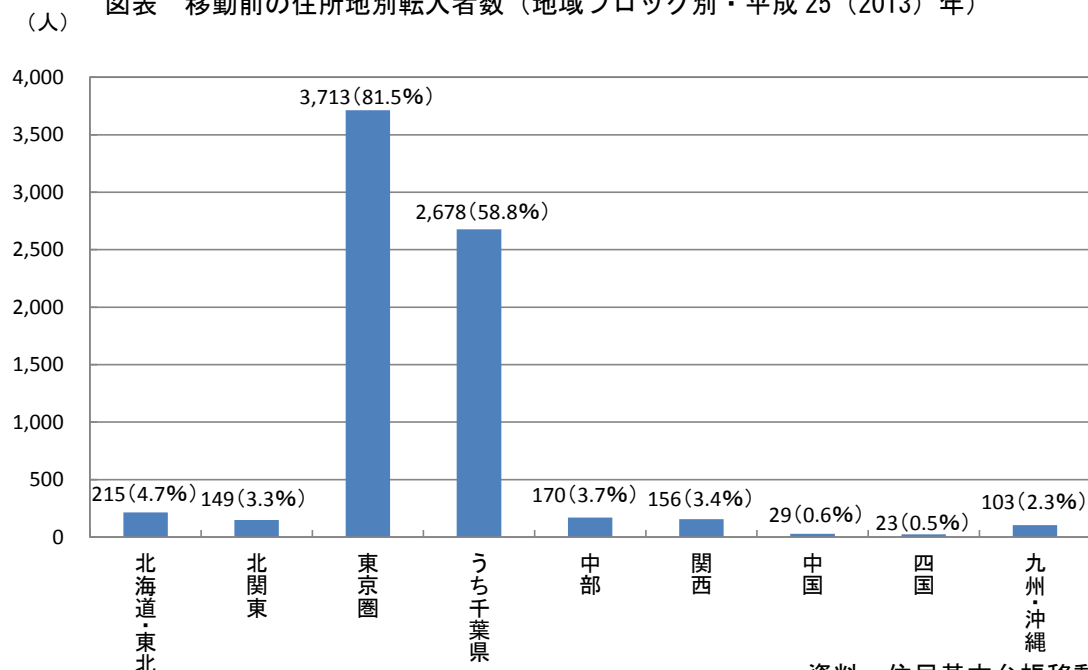
※通勤通学率 10% 圏とは、常住地における通勤・通学者数に占める、鎌ヶ谷市で従業・通学する数の割合が 10% 以上の地域のことをいいます。例えば、A 市（町村）に住んでいる 15 歳以上の就労者（自営含む）と通学者のうち、10% 以上が B 市に通っている場合、A 市は B 市の通勤通学率 10% 圏内となります。本市においては、船橋市が該当します。

②転入者の状況

鎌ヶ谷市への転入は、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からの転入が最も多くなっており、そのうち6割近くが千葉県内からの転入となっています。

県内の市町村からの転入は、隣接する船橋市、松戸市、市川市、柏市、白井市と、千葉市からが多くなっています。

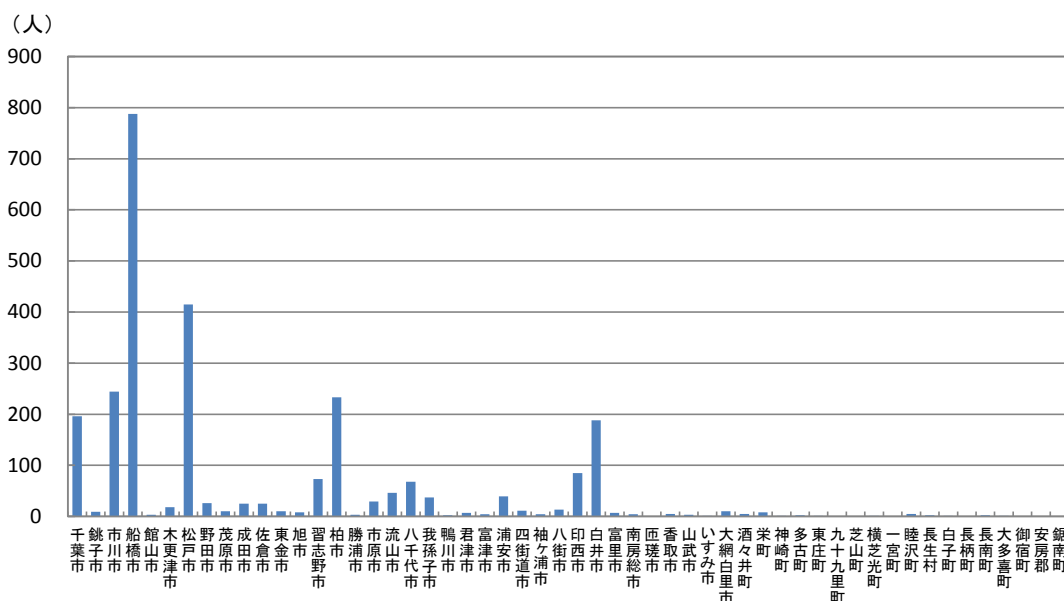
図表 移動前の住所地別転入者数（地域ブロック別・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

図表 移動前の住所地別転入者数（千葉県内市町村別・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

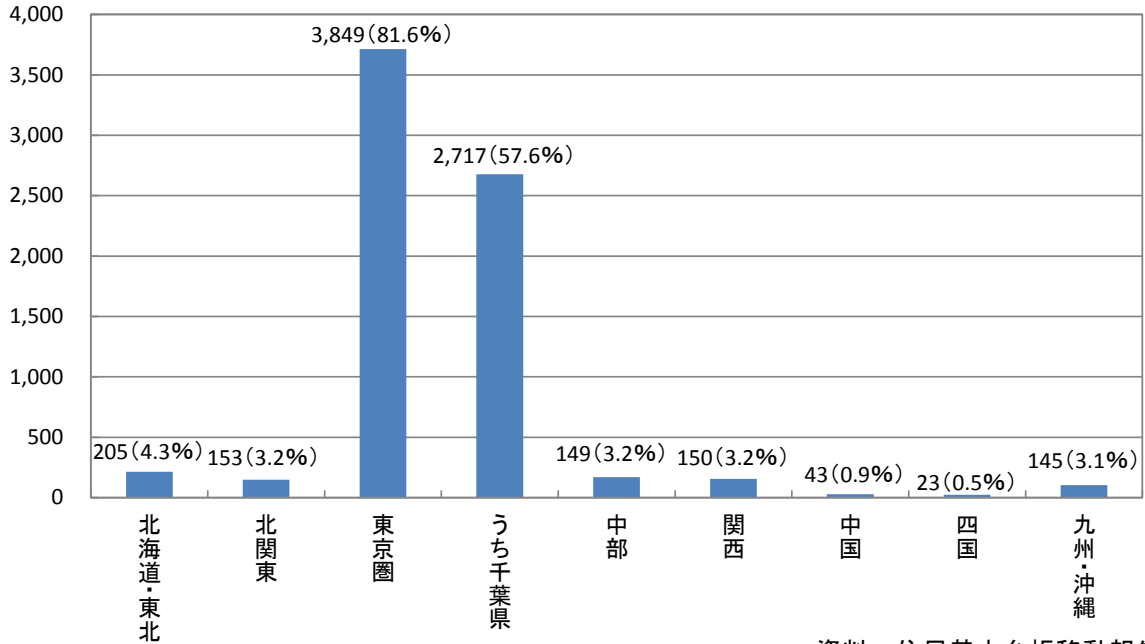
※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

③転出者の状況

鎌ヶ谷市の転出者数は、8割以上が東京圏内への転出となっており、うち5割以上が千葉県内への転出となっています。

県内への転出者については、船橋市、松戸市、柏市、市川市、白井市と続いています。

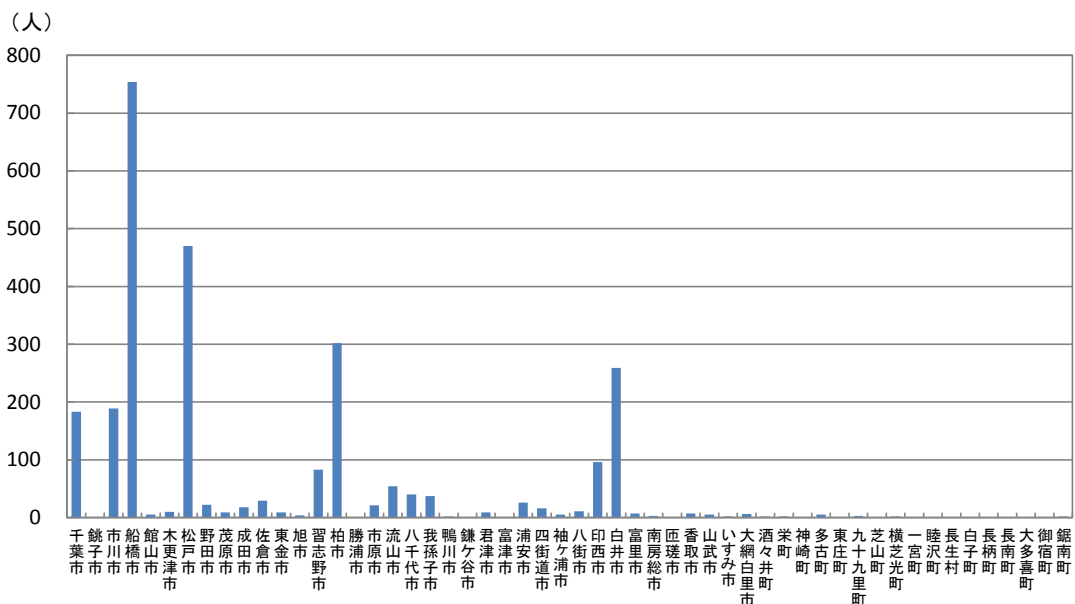
図表 移動後の住所地別転出者数（地域ブロック別・平成25（2013）年）
（人）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

図表 移動後の住所地別転出者数（千葉県内市町村別・平成25（2013）年）



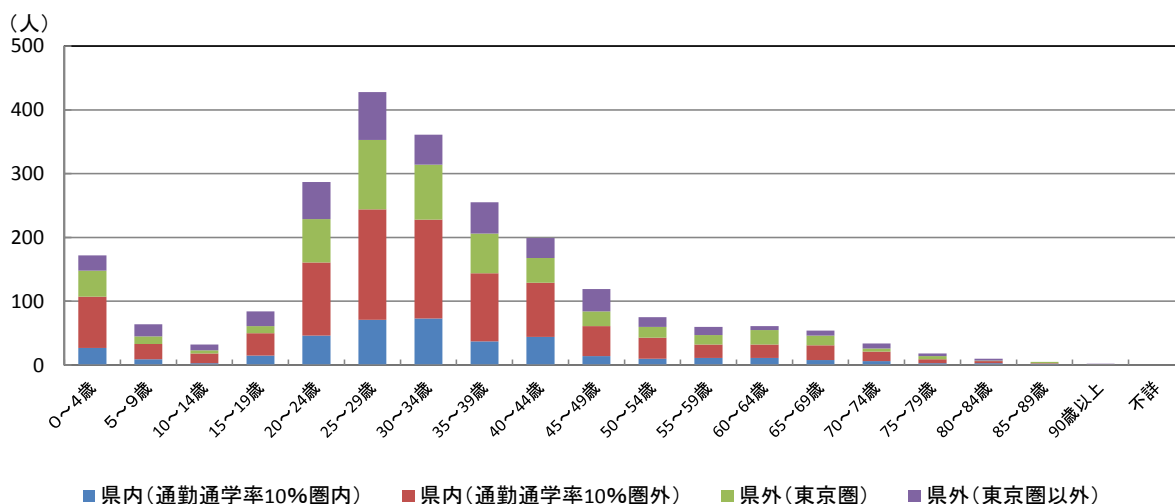
資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

(3) 5歳階級別・性別転入転出数、純移動数の状況

5歳階級別・性別にみると、転入については、男女とも25～29歳が最も多く、次に30～34歳が多くなっています。転出についても同様であり、いずれも県内（通勤通学率10%圏外）が占める割合が高くなっています。

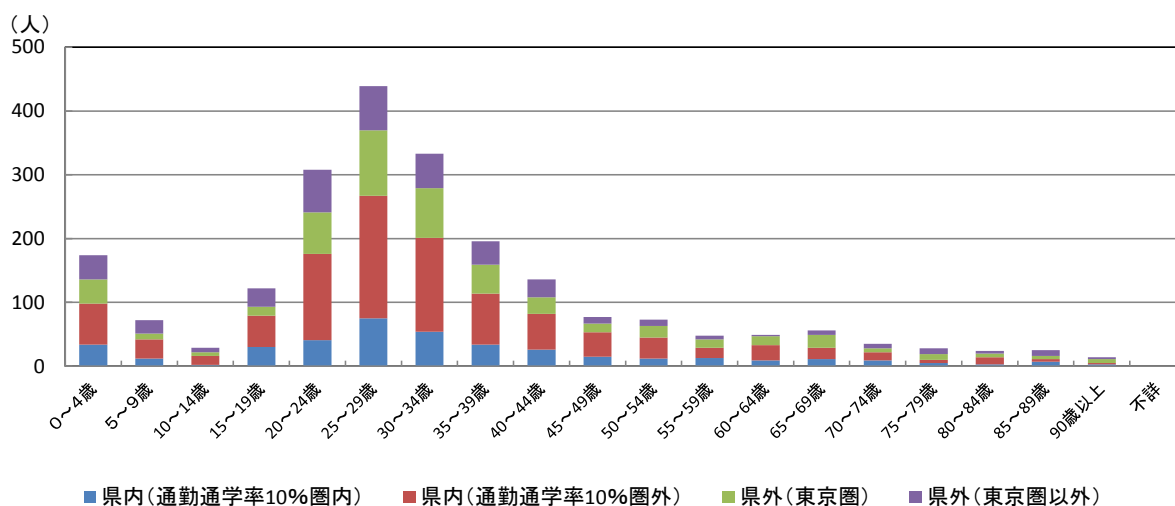
図表 5歳階級別転入数の状況（男性・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

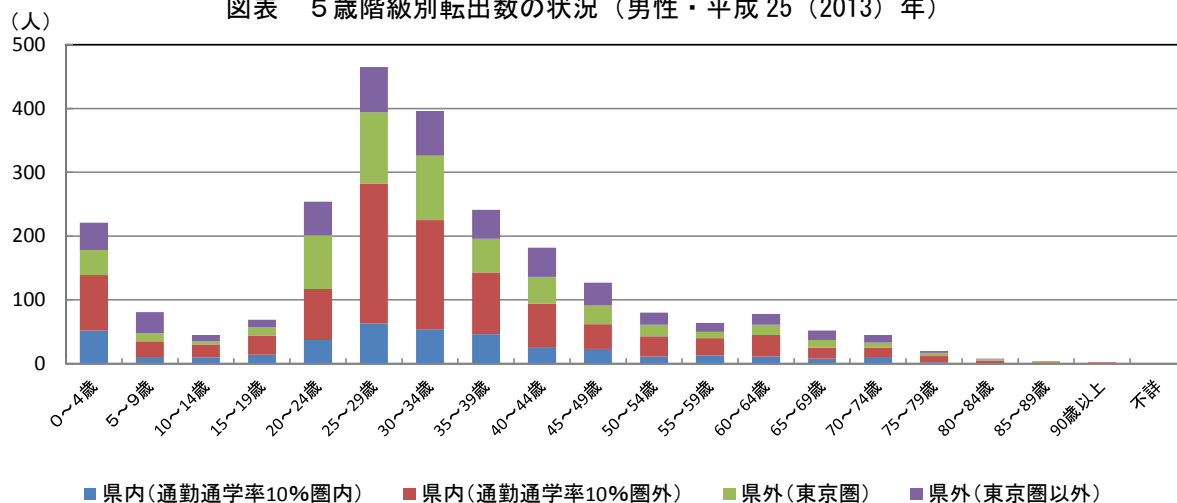
図表 5歳階級別転入数の状況（女性・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

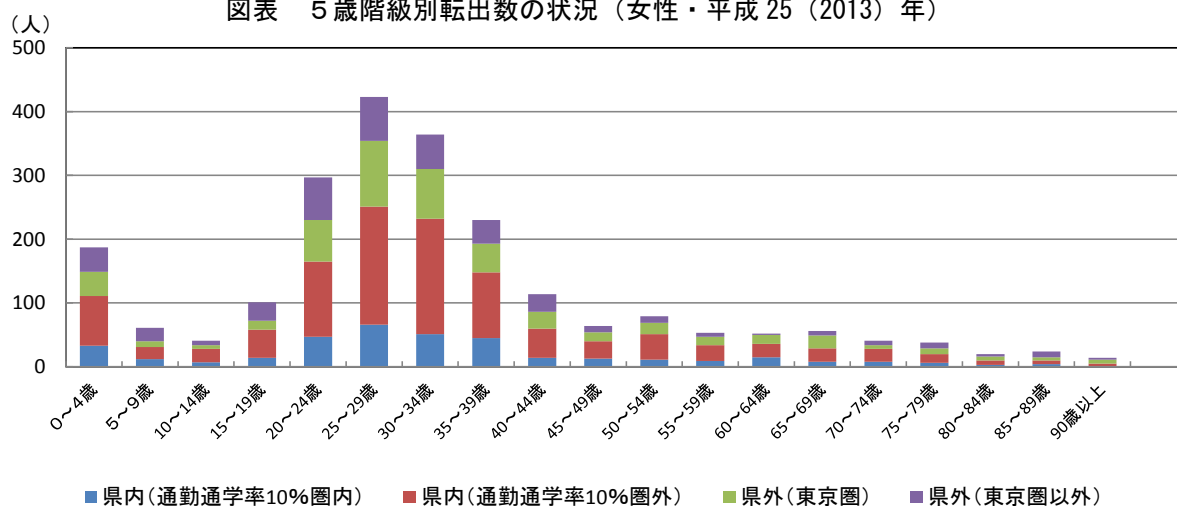
図表 5歳階級別転出数の状況（男性・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

図表 5歳階級別転出数の状況（女性・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

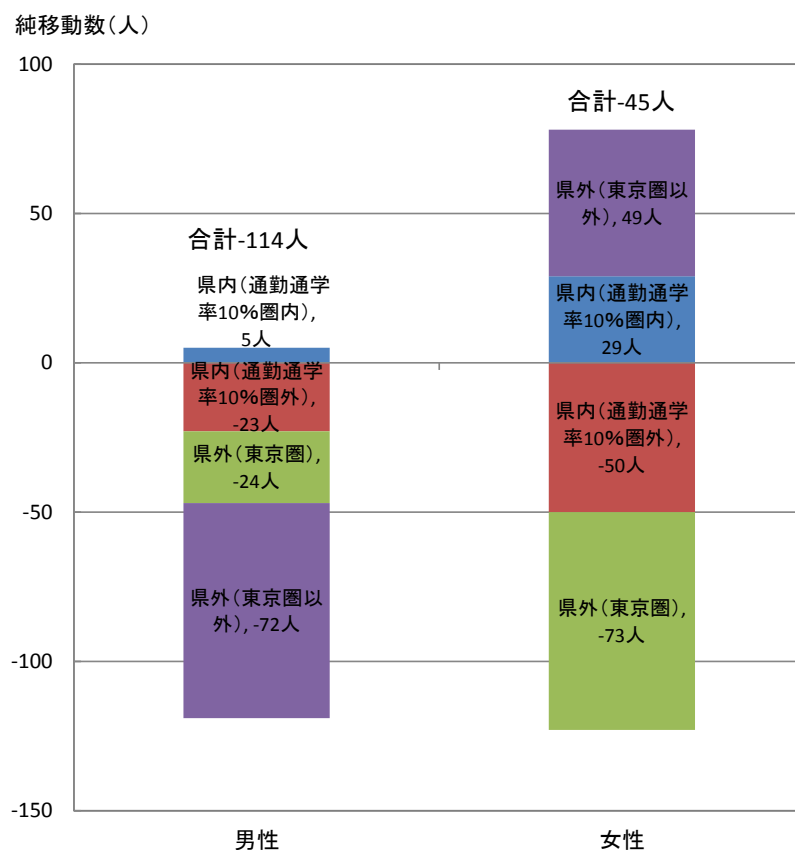
鎌ヶ谷市の地域4区分別の純移動の状況を見ると、男性においては県外及び県内（通勤通学率10%圏外）への転出が多く、県内（通勤通学率10%圏内）からの転入を上回っています。

女性においても、県外（東京圏以外）及び県内（通勤通学率10%圏内）からの転入を上回り、県外（東京圏）及び県内（通勤通学率10%圏外）の地域への転出が多くなっています。

5歳階級別にみると、男女ともに、15～19歳、20～24歳、40～44歳において、転入超過となっています。一方、25～29歳、30～34歳では転出超過となっており、男性は県内（通勤通学率10%圏外）及び県外（東京圏以外）、女性は県外（東京圏）及び県内（通勤通学率10%圏外）への転出が多い傾向にあります。

なお、県外（東京圏以外）への移動においては、男性は転出が多いのに対し、女性は転入が多くなっています。

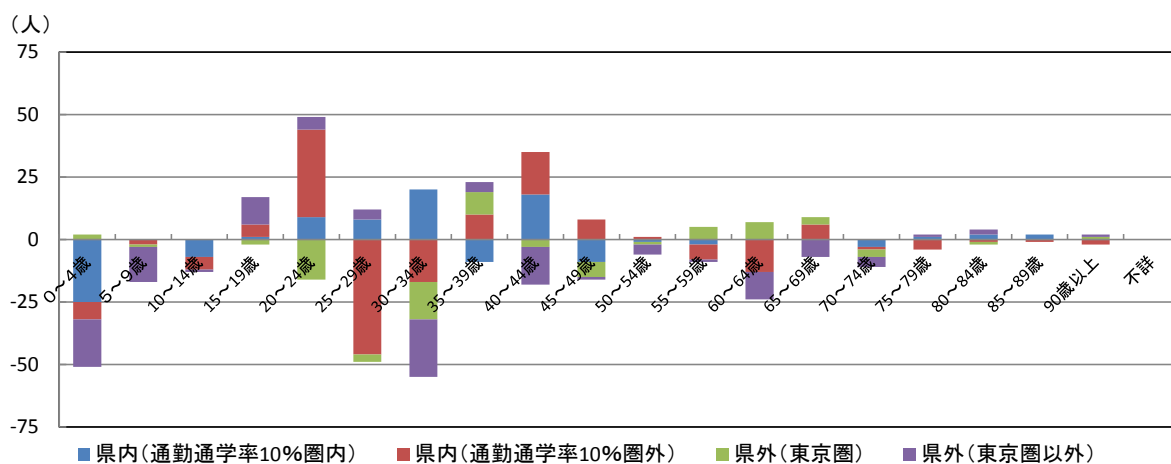
図表 鎌ヶ谷市の純移動（平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

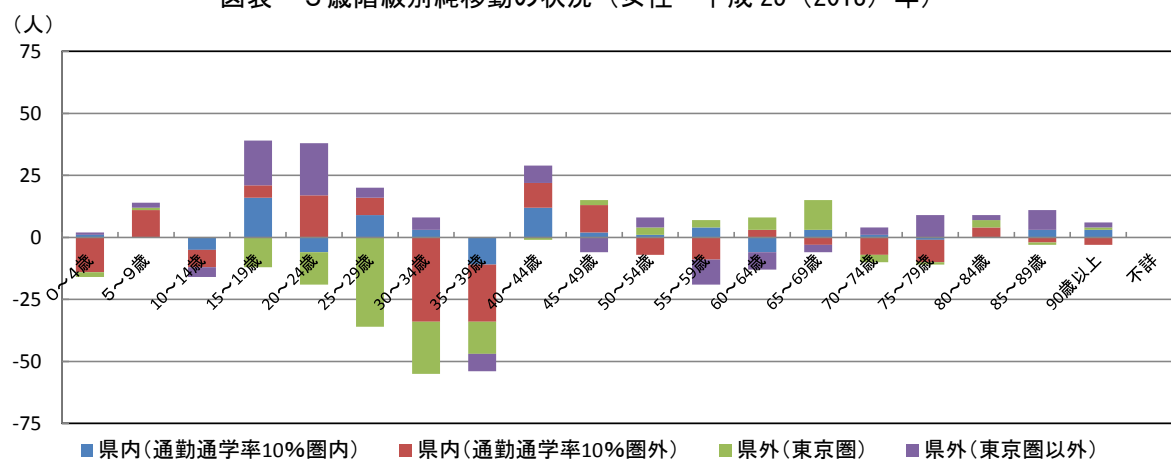
図表 5歳階級別純移動の状況（男性・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

図表 5歳階級別純移動の状況（女性・平成25（2013）年）

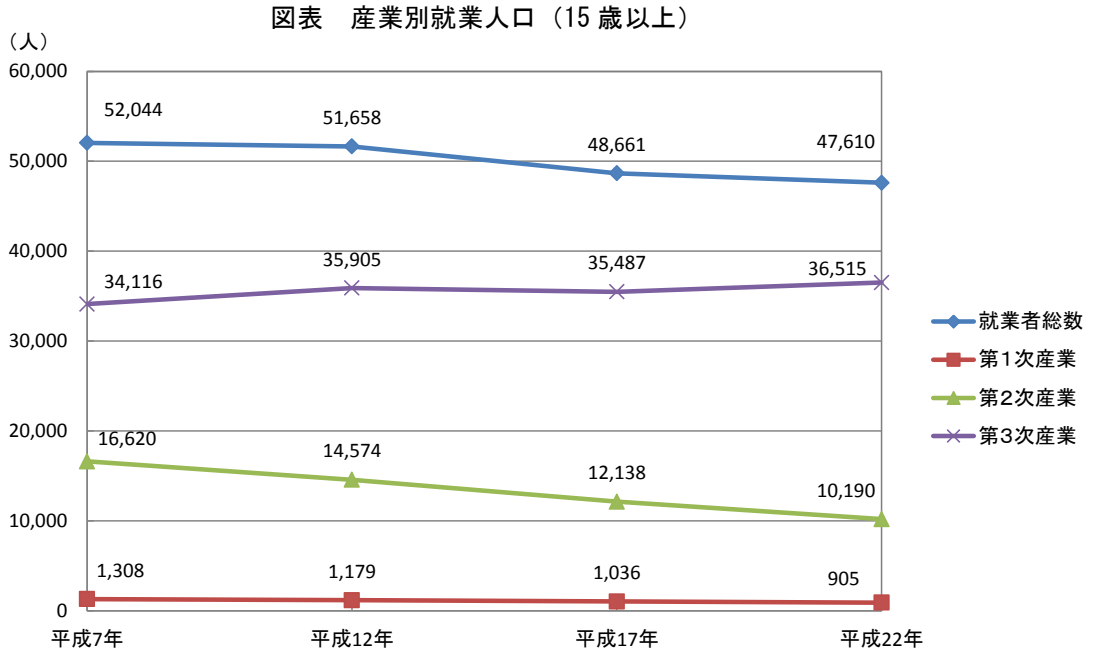


資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

2-3 産業別就業・雇用に関する人口分析

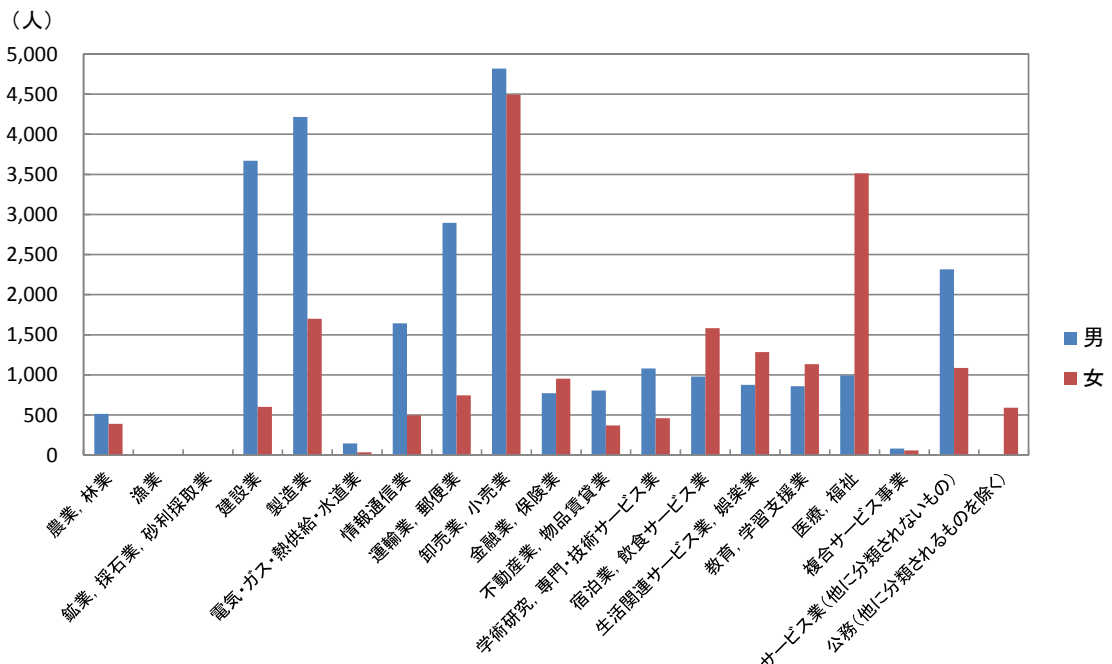
本市の産業別就業人口を見ると、第1次産業及び第2次産業の減少が続く一方で、第3次産業は増加傾向にあります。市全体の就業人口は、減少傾向が続いています。



資料：国勢調査

男女別産業人口を見ると、男性は卸売業、小売業の就業者数が最も多くなっており、次に製造業、建設業が多い傾向にあります。女性も、卸売業、小売業の就業者数が最も多く、次に医療、福祉、製造業が多い傾向にあります。

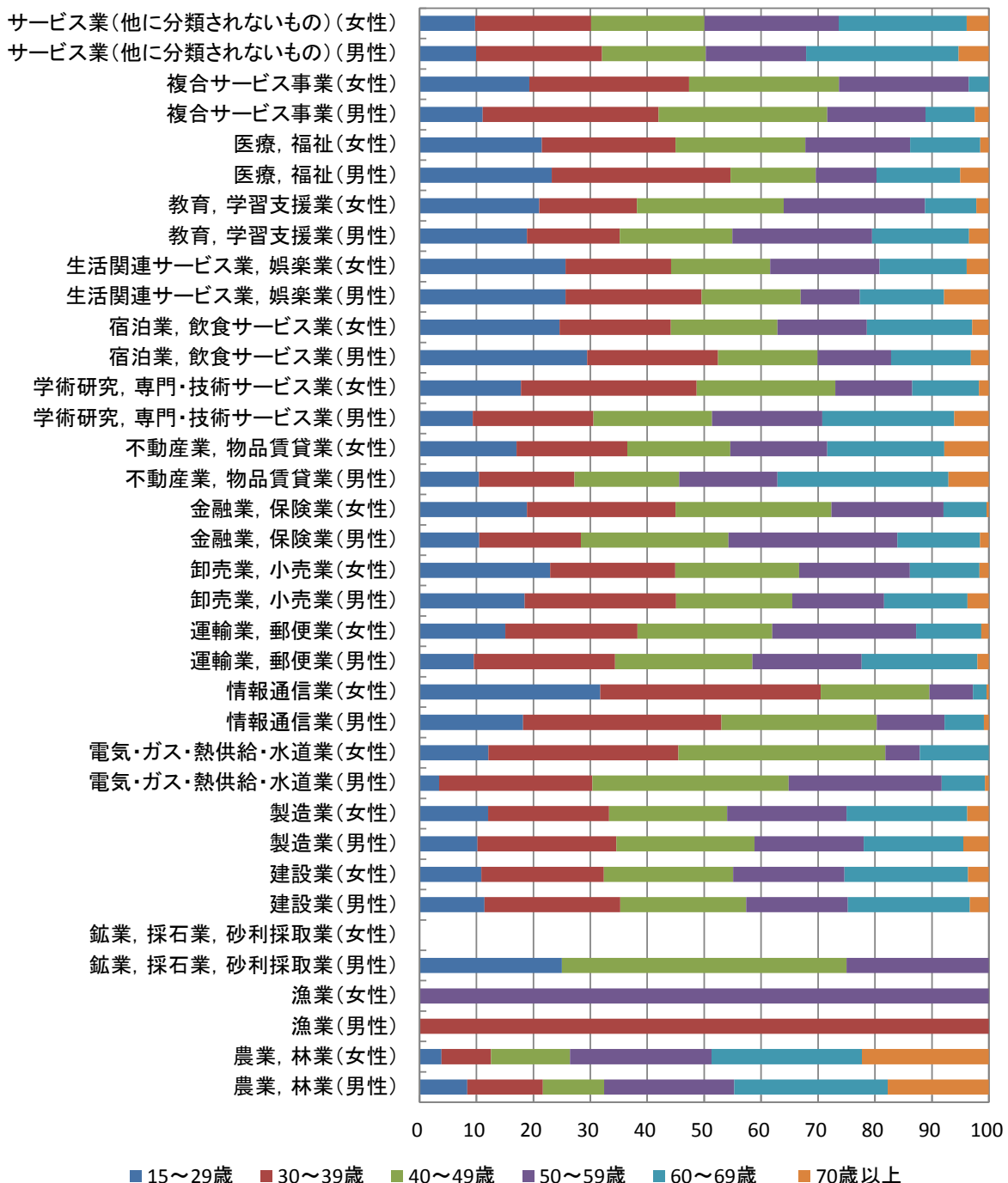
図表 男女別産業人口（平成22（2010）年10月1日現在）



資料：国勢調査

主な産業別に男女別就業者の年齢階級を見ると、他の産業と比較して、農業・林業等の第1次産業における60歳以上が男女とも半数近くを占めており、高齢化が進んでいることが分かります。

図表 年齢階級別産業人口（平成22（2010）年10月1日現在）



資料：国勢調査

3 将来人口の推計及び分析

3-1 将来人口推計

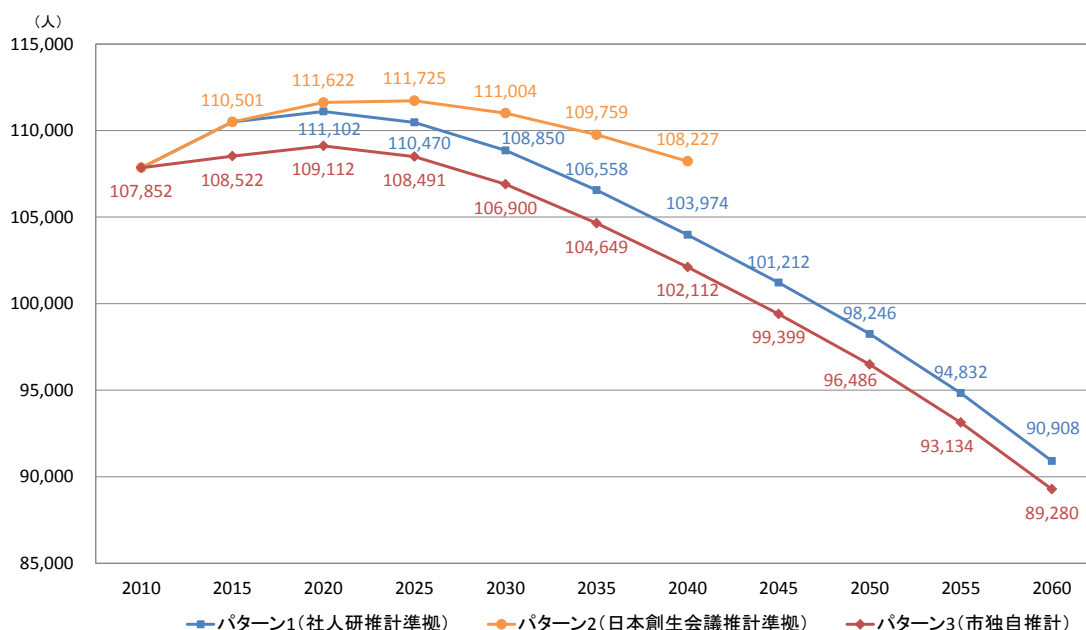
(1) 社人研推計準拠（パターン1）、日本創生会議推計準拠（パターン2）、市独自推計（パターン3）の推計の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）による平成52（2040）年の総人口は、それぞれ103,974人、108,227人であり、約4,000人の差が生じています。

本推計においては、平成17（2005）年～平成22（2010）年の国勢調査（実績）の移動の傾向を踏まえて算出しており、本市の場合、その期間における人口移動が転入超過基調にあるため、全国の総移動数が平成22（2010）年から平成27（2015）年までと概ね一定水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計の方が、人口減少が緩やかとなる見通しとなっています。

また、パターン1の推計を利用し、平成27（2015）年の人口を常住人口の実績値を採用して市独自の推計（パターン3）を行ったところ、平成72（2060）年の人口は89,280人であり、パターン1の90,908人と約1,600人の差が生じています。

図表 パターン1・パターン2・パターン3の総人口推計の比較



※パターン1は、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示しています。

パターン2は、日本創生会議の推計に準拠し、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計を示しています。

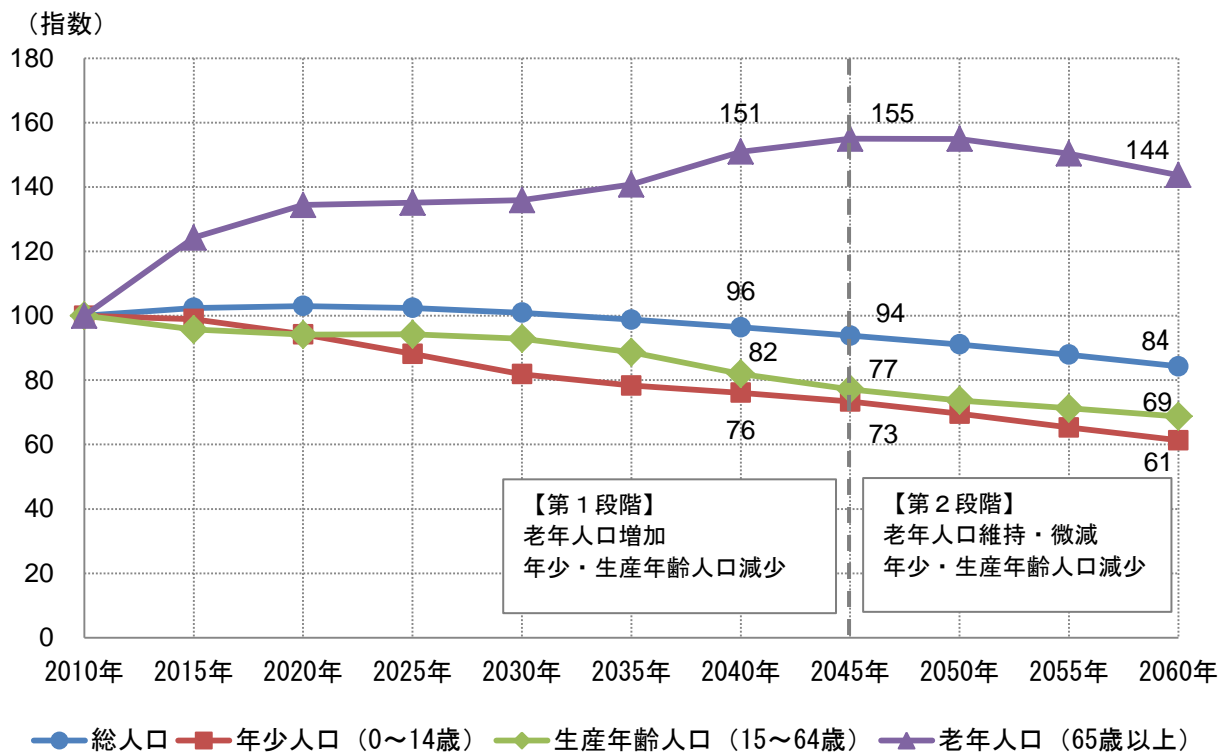
パターン3は、パターン1の推計に準拠し、平成27（2015）年4月1日現在の常住人口の数値を用いた推計を示しています。

(2) 人口の減少段階

「人口減少段階」は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1（社人研推計準拠）を活用して本市の人口減少段階を推計すると、平成57（2045）年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降は「第2段階：老年人口の維持・微減」に入ると予測されています。

図表 鎌ヶ谷市の人口減少段階



資料：パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化しています。

(単位：人)

	平成22 (2010)年	平成52 (2040)年	平成22年を100とした場合の 平成52(2040)年の指数	人口減少段階
総人口	107,852	103,974	96	1
老年人口(65歳以上)	23,798	35,930	151	
生産年齢人口(15~64歳)	69,766	57,174	82	
年少人口(0~14歳)	14,288	10,870	76	

3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン1とシミュレーション1の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行いました。また、シミュレーション2との比較により、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

シミュレーション1は、社人研推計に準拠したパターン1の出生に関する仮定を変更して推計を行ったものです。シミュレーション1による平成52（2040）年の総人口を、パターン1による平成52（2040）年の総人口で除して得た数値は、出生率が人口置換水準まで上昇すると仮定した場合に平成52（2040）年の人口がどの程度増加したものになるかを表すものであり、この値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを表します。

シミュレーション2は、出生の仮定はシミュレーション1と同じであり、移動に関する仮定を変えて推計を行ったものです。シミュレーション2による平成52（2040）年の総人口を、シミュレーション1による平成52（2040）年の総人口で除して得た数値は、人口が均衡（移動がない場合と同様）すると仮定した場合に平成52（2040）年の人口がどの程度増減したものになるかを表すものであり、この値が大きいほど移動の影響が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを表します。

図表 シミュレーションの内容

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成52（2040）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定	2010年	2015年、2020年、 2025年、2030年、 2035年、2040年
シミュレーション2 パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成52（2040）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	2010年	2015年、2020年、 2025年、2030年、 2035年、2040年

※人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のことをいいます。

本市では、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度100%未満）」となっており、社会増減の影響度は低く、自然増減の影響度が高くなっています。そのため、流入人口の施策については、これまで同様引き続き取り組むとともに、出生率の上昇につながる施策について、今後取り組むことが、人口減少度合いを抑え、歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

図表 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口＝111,452（人） パターン1の平成52（2040）年推計人口＝103,974（人） ⇒111,452（人）／103,974（人）＝107.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52（2040）年推計人口＝98,895（人） シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口＝111,452（人） ⇒98,895（人）／111,452（人）＝88.7%	1

※自然増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）。

社会増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）。

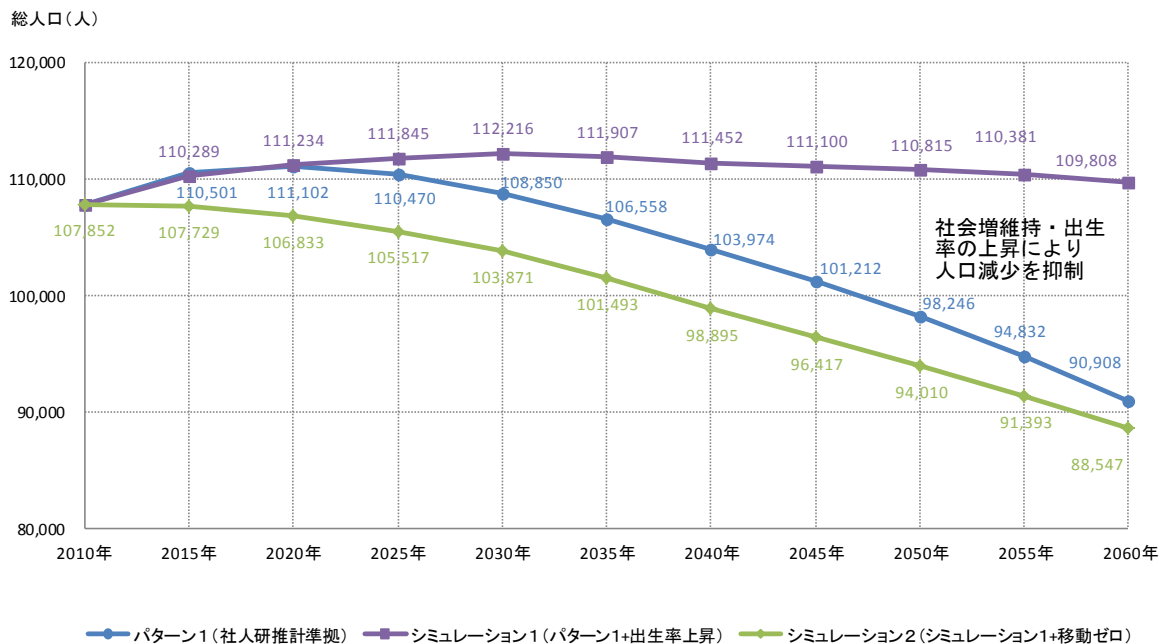
100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当します。

（2）総人口の分析

出生率が上昇しかつ人口移動が社人研推計と同等程度見込める場合、平成52（2040）年の総人口は111,452人になると予測されています。一方、出生率が上昇しかつ人口移動が均衡した場合には、平成52（2040）年に総人口が約98,895人と推計されています。

本市においては、19ページで前述したとおり、将来人口に及ぼす社会増減の影響度は自然増減の影響度と比較すると低くなっていますが、転入超過基調の移動の傾向（17ページ参照）が今後も継続しない（移動が均衡する）と仮定した場合は、パターン1の推計よりも人口減少が進むことが予測されます。そのため、これまでの移動の傾向を今後も一定程度維持するとともに、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少の抑制に効果的であると見込まれます。

図表 総人口の推計結果



※シミュレーション1は、将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が平成52（2040）年までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定しています。シミュレーション2は、シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

(3) 人口構造の分析

シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分ごとに平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1、2は「0～14歳」人口の減少率が増加に転じています。

一方、「15～64歳人口」は、「0～14歳人口」と比べ、パターン1とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差は見られません。

また、「20～39歳女性人口」は、シミュレーション2で37.6%と減少が見込まれています。

図表 推計結果ごとの人口増減率

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	107,852	14,288	4,656	69,766	23,798	14,018
2040年	パターン1	103,974	10,870	3,502	57,174	35,930	10,373
	シミュレーション1	111,452	16,953	5,600	58,569	35,930	11,065
	シミュレーション2	98,895	14,472	4,675	50,067	34,356	8,743
	パターン2	108,227	11,510	3,771	60,645	36,073	11,276

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 → 2040年 増減率	パターン1	-3.6	-23.9	-24.8	-18.0	51.0	-26.0
	シミュレーション1	3.3	18.7	20.3	-16.0	51.0	-21.1
	シミュレーション2	-8.3	1.3	0.4	-28.2	44.4	-37.6
	パターン2	0.3	-19.4	-19.0	-13.1	51.6	-19.6

(4) 老年人口比率の変化

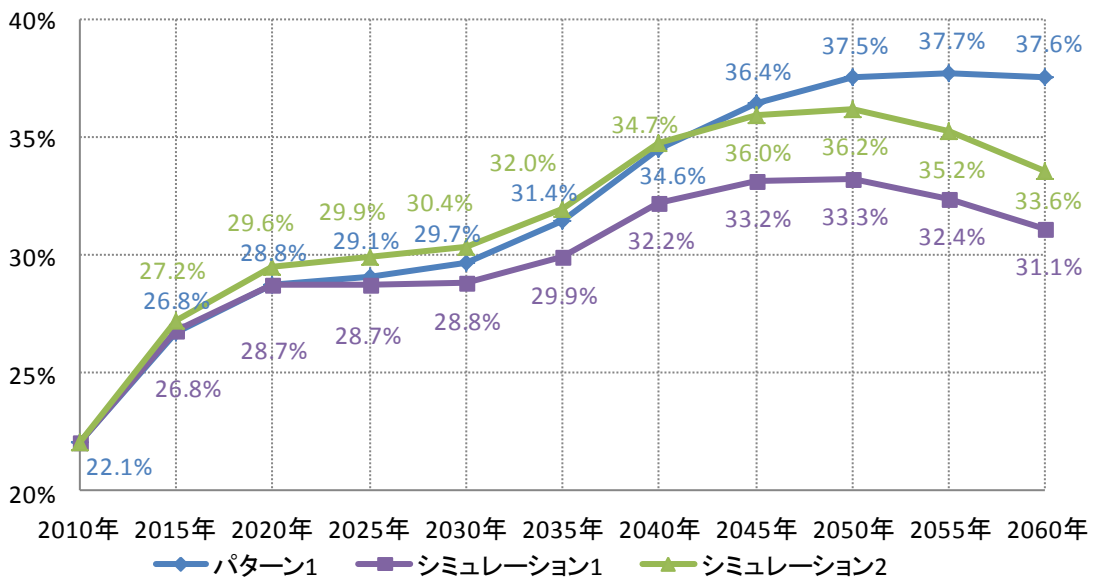
パターン1とシミュレーション1、2について、平成52(2040)年時点の過程を平成72(2060)年まで延長して推計すると、パターン1では平成67(2055)年まで老年人口比率が上昇を続けると予測されます。

一方、シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定していることから、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ始め、平成62(2050)年頃をピークに老年人口比率が低下していくと予測されます。

図表 平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	107,852	110,501	111,102	110,470	108,850	106,558	103,974	101,212	98,246	94,832	90,908
	年少人口比率	13.2%	12.8%	12.1%	11.4%	10.7%	10.5%	10.5%	10.4%	10.1%	9.8%	9.6%
	生産年齢人口比率	64.7%	60.4%	59.1%	59.5%	59.6%	58.1%	55.0%	53.2%	52.3%	52.4%	52.8%
	65歳以上人口比率	22.1%	26.8%	28.8%	29.1%	29.7%	31.4%	34.6%	36.4%	37.5%	37.7%	37.6%
	75歳以上人口比率	8.1%	11.3%	15.1%	18.5%	19.4%	18.9%	19.0%	20.6%	23.6%	25.2%	25.6%
シミュレーション1	総人口(人)	107,852	110,289	111,234	111,845	112,216	111,907	111,452	111,100	110,815	110,381	109,808
	年少人口比率	13.2%	12.6%	12.2%	12.5%	13.6%	14.7%	15.2%	15.2%	15.2%	15.2%	15.4%
	生産年齢人口比率	64.7%	60.6%	59.0%	58.8%	57.6%	55.4%	52.6%	51.6%	51.5%	52.4%	53.5%
	65歳以上人口比率	22.1%	26.8%	28.7%	28.7%	28.8%	29.9%	32.2%	33.2%	33.3%	32.4%	31.1%
	75歳以上人口比率	8.1%	11.3%	15.1%	18.3%	18.8%	18.0%	17.7%	18.8%	20.9%	21.6%	21.2%
シミュレーション2	総人口(人)	107,852	107,729	106,833	105,517	103,871	101,493	98,895	96,417	94,010	91,393	88,547
	年少人口比率	13.2%	12.7%	12.2%	12.3%	13.3%	14.2%	14.6%	14.6%	14.7%	14.8%	15.0%
	生産年齢人口比率	64.7%	60.1%	58.2%	57.7%	56.3%	53.8%	50.6%	49.4%	49.2%	50.0%	51.4%
	65歳以上人口比率	22.1%	27.2%	29.6%	29.9%	30.4%	32.0%	34.7%	36.0%	36.2%	35.2%	33.6%
	75歳以上人口比率	8.1%	11.3%	15.3%	19.0%	19.9%	19.1%	19.0%	20.4%	23.1%	24.0%	23.6%

図表 老年人口比率の長期推計



3-3 人口の変化が地域の将来に与える影響

これまで見てきたように、少子・高齢化を伴った人口減少は、地域経済や医療、教育など様々な分野において以下のような影響を及ぼすことが想定されます。

(1) 地域生活

人口の流出や高齢化により、小売りや飲食、医療等の住民サービスが地域から撤退し、日常生活が不便になる恐れがあります。また、地域活動の担い手の減少も予測され、自治会や消防団といった地域の自主的な活動が低下し、地域社会の機能低下が危ぶまれます。

(2) 地域経済・雇用

生産年齢人口の減少に伴い労働力不足が深刻化するとともに、従業員の高齢化や後継者不足により、技術や事業の伝承が困難となることが予測されます。また、鎌ヶ谷市の農業においては、16 ページで前述したとおり就業者の高齢化が進んでおり、担い手の育成が課題となっています。

(3) 医療・福祉

老年人口の増加により、後期高齢者医療保健や介護保険の加入が増加しており、医療や介護の需要の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少が進むことにより、現役世代による社会保障費の負担が増加することが懸念されます。

本市では、医療・福祉の就業者数は増加傾向にありますが、今後、地域で暮らす高齢者を支える医療、福祉、介護に携わる専門の人材の不足も想定されます。

(4) 教育

年少人口の減少により、学級数や児童数が減ることで、子どもたちが学び成長する機会の減少など、教育活動の質への影響が懸念されます。

(5) 公共施設の維持管理・更新等

本市の公共施設は、昭和 40 年代から 50 年代の人口増大期に建設したものが多く、その多くが老朽化し大規模修繕を含む施設の更新時期を迎えています。その中で、現状の公共施設は、東日本大震災の発生に伴い、耐震改修を積極的に進めたところですが、施設の外壁や給排水設備などについては、今後も耐用年数をもとに計画的な改修を進めていく必要があります。

人口減少等の理由により税収が減少する中、公共施設を維持するためには、このような維持管理経費、補修費の負担増大を圧縮することが大きな課題となっています。

(6) 市の財政状況

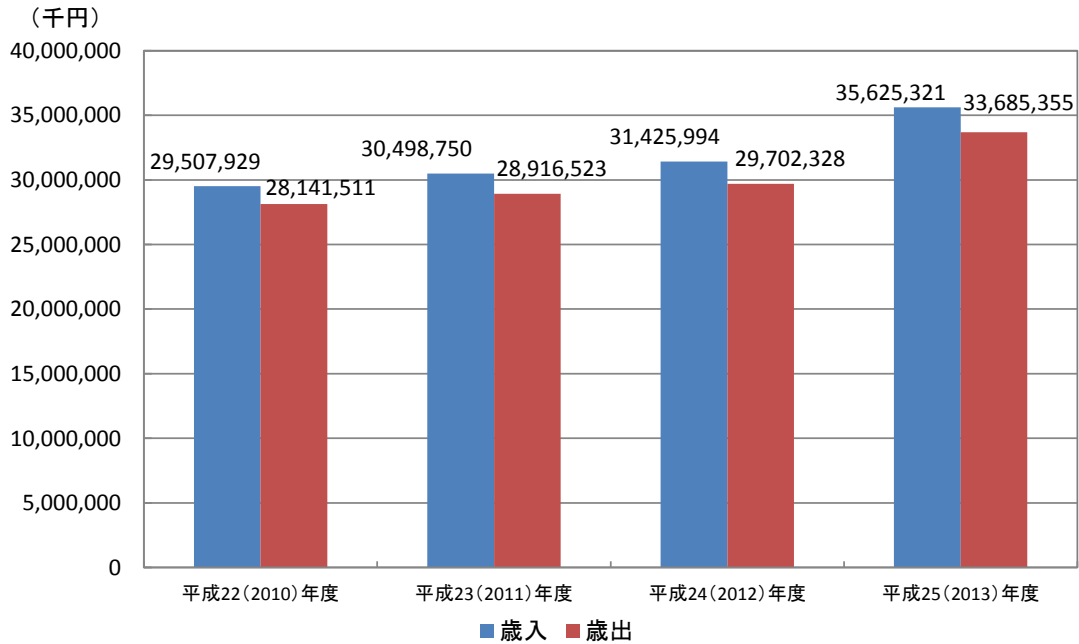
本市の一般会計における財政状況は、継続してきた行財政改革等により、健全な運営となっています。

しかし、上記で述べたような少子高齢化の急激な進展の中で、各種扶助費や国民健康保険特別会計をはじめとした繰出金の増、社会保障関連経費の増など、将来的に歳出は、増加す

ることが見込まれます。

一方、歳入については、生産年齢人口の減少に伴う市税等の減少も見込まれていることから、今後もバランスのとれた持続可能な行財政運営を維持していく必要があります。

図表 一般会計歳入・歳出の推移



資料：統計かまがや（平成 26 年版）

4 人口の将来展望

4-1 将来展望に当たって参考となる調査等

人口の将来展望を検討するにあたり、市民の結婚・出産・子育てに関する意向や、転入者・転出者における定住の意向及び定住の際に重視する要素が何かなどを把握するため、以下の3つの調査を実施しました。

図表 調査概要

調査件名	結婚・出産・子育てに関するアンケート	転入者アンケート	転出者アンケート
調査対象	市内在住の市民 3,000 名	平成 26 年 11 月～平成 27 年 4 月の間に転入届を提出された方 (2,015 名)	平成 26 年 11 月～平成 27 年 4 月の間に転出届を提出された方 (2,616 名)
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査時期	平成 27 年 5～6 月		
回収率	40.8%	37.9%	28.5%

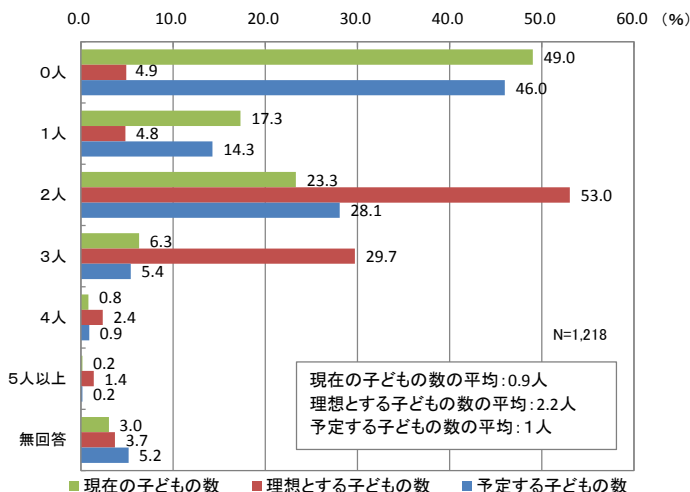
(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート

市民の結婚・出産・子育てに対する意向を把握するため、平成 27 年 6 月に、市内在住の市民を対象に「結婚・出産・子育てに関するアンケート」を実施しました。

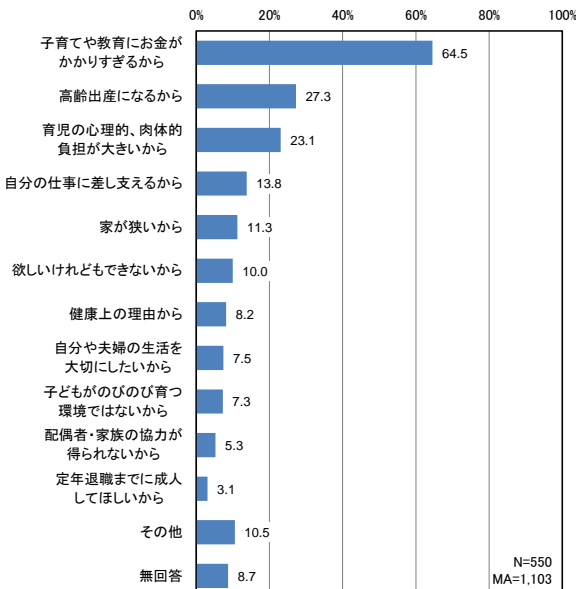
理想とする子どもの数の平均が 2.2 人、予定する子どもの数の平均が 1 人となっており、近年の合計特殊出生率と比べ、低い水準となっています。その理由としては、子育てや教育にかかる費用が障壁となっており、子育て・教育や出産にかかる費用、保育料等の軽減措置の支援を望む声が多いことが挙げられます。また、職場における理解や支援、育児休業制度の充実についても、回答が多くなっています。

結婚を支援するため行政が実施することが望ましい施策についても、「子育てしやすい社会環境づくり」が 75.9%と最も多くなっており、子育てのしやすさが結婚においてもポイントとなっていることが伺えます。

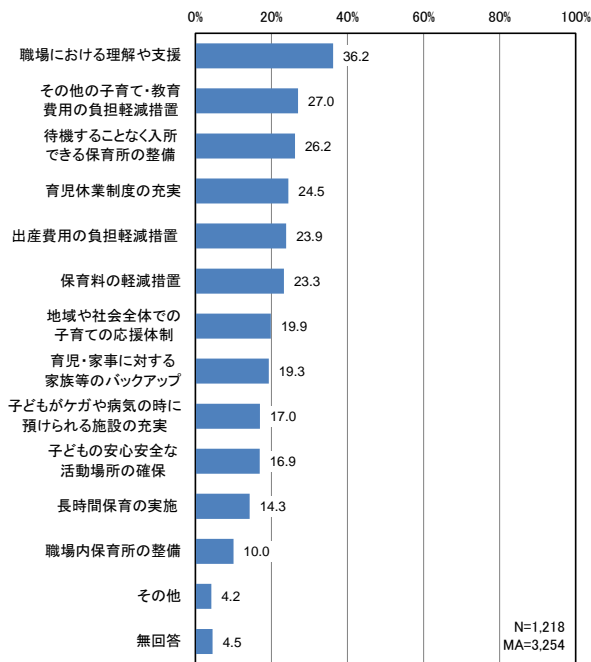
図表 現在の子ども数・理想とする子どもの数・予定する子どもの数



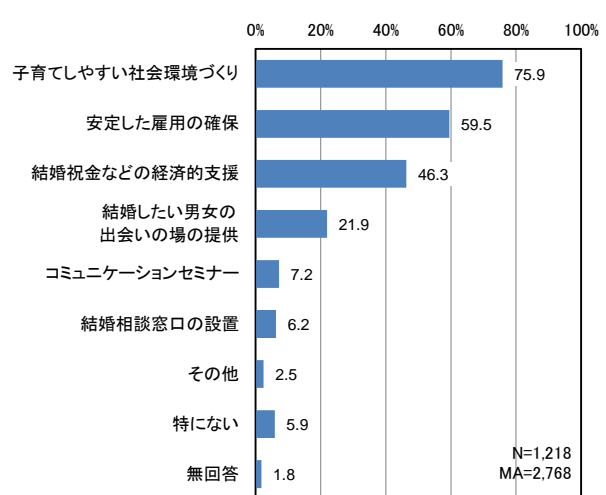
図表 現在の子ども数と予定する子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない理由 (複数回答)



図表 子どもをもったり、理想の子どもの数に近づくために必要な支援・対策（複数回答）



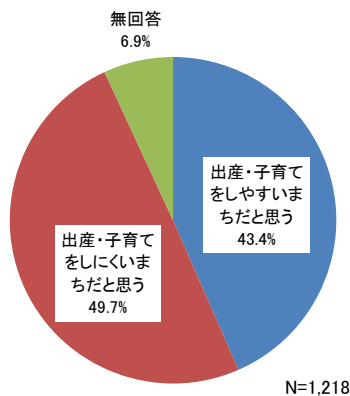
図表 結婚を支援するため行政が実施することが望ましい施策（複数回答）



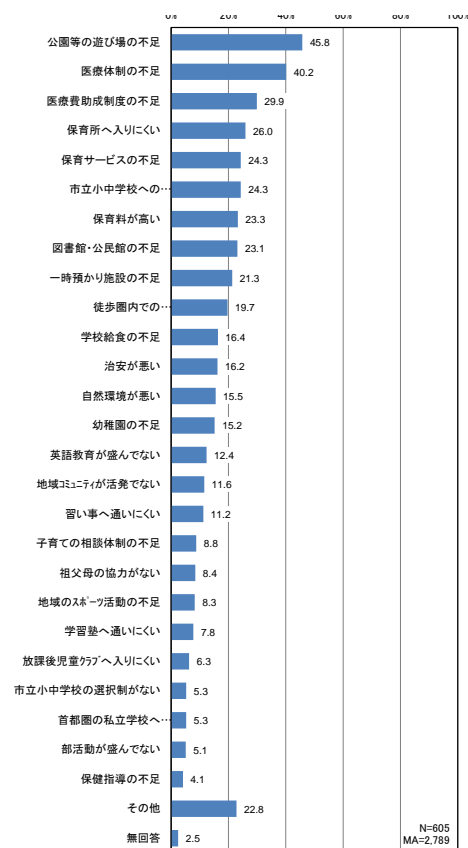
また、鎌ヶ谷市が出産・子育てしやすいまちだと思うと回答した人は43.9%で、出産・子育てしにくいまちだと思うと回答した人が49.7%と若干多くなっていますが、この結果については、近隣市とほぼ同様の結果となっています。

なお、出産・子育てしにくいまちだと思う主な理由としては、公園等の遊び場の不足に加え、医療体制・医療費助成制度の不足や保育所へ入りにくい、保育所サービスの不足等が挙げられており、医療体制や助成制度、保育サービスの充実を求める意見が多い結果となっています。

図表 鎌ヶ谷市の出産・子育てのしやすさ



図表 鎌ヶ谷市が出産・子育てがしにくいと思う理由（複数回答）



(2) 転入に関するアンケート

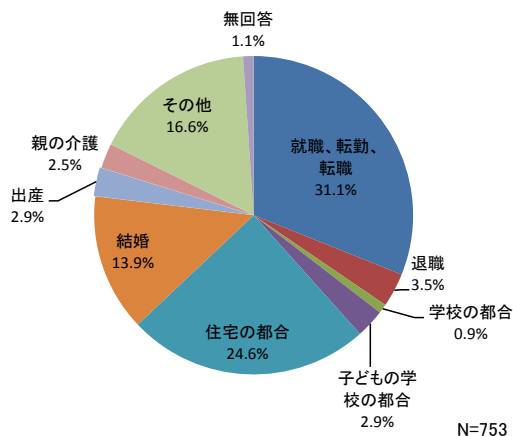
平成27年6月に、半年以内に鎌ケ谷市内へ転入した市民を対象に「転入に関するアンケート」を実施しました。

千葉県内の市町村及び東京都、神奈川県、埼玉県等の近隣自治体からの転入が多く、千葉県内においては、船橋市、松戸市、市川市、千葉市、白井市など、隣接する自治体からの転入が多くなっています（9ページ参照）。

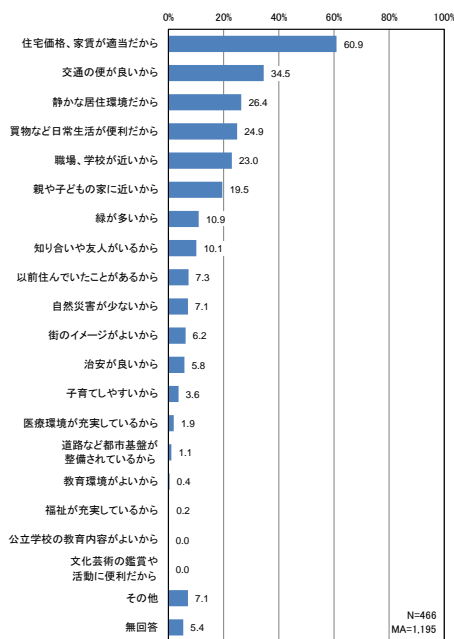
転入のきっかけとしては、「就職、転勤、転職」が31.1%と最も多く、「住宅の都合」が24.6%、「結婚」が13.9%と続いています。鎌ケ谷市での住まいを決めた理由としては、「住宅価格・家賃が適当」が60.9%と最も多く、次に「交通の便がよい」が34.5%、「静かな居住環境」が26.4%と続いています。また、「子育てしやすいから」と回答した人は3.6%であったが、市立小中学校が近い、保育所に入りやすい、祖父母に助けもらえることなどが、その理由となっています。

鎌ケ谷市の住みやすい点としては、「買物・通院などの日常生活が便利」「静かな居住環境」「交通の便が良い」「住宅価格、家賃が適当」などが多く挙げられていますが、一方で住みにくい点として「道路など都市基盤が整備されていない」「交通の便が悪い」「買物・通院などの日常生活が不便」などが多く挙げられていることから、都市基盤の整備、交通や生活サービスの利便性の向上が課題として捉えられます。

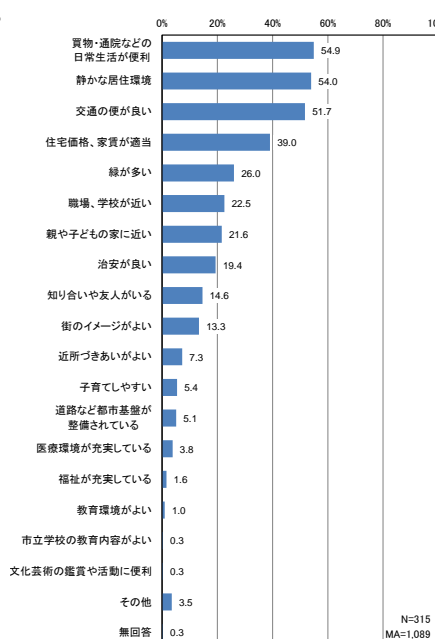
図表 転入を決めたきっかけ



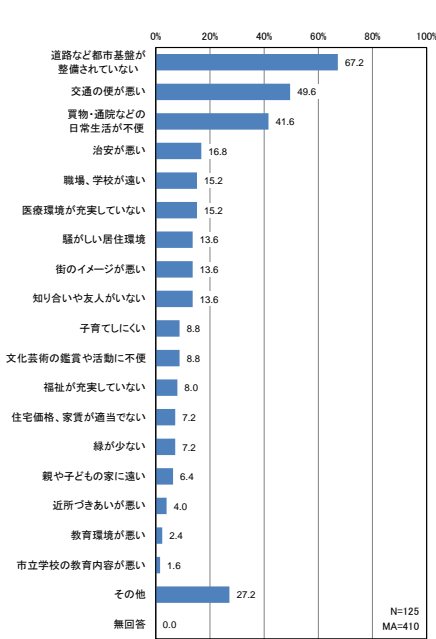
図表 転入後の住まいを決めた理由（複数回答）



図表 鎌ケ谷市の住みやすい点（複数回答）



図表 鎌ケ谷市の住みにくい点（複数回答）



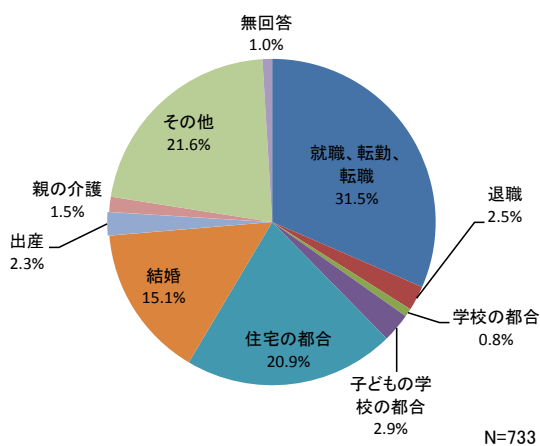
(3) 転出に関するアンケート

平成 27 年 6 月に、半年以内に鎌ケ谷市外へ転出した方を対象に「転出に関するアンケート」を実施しました。

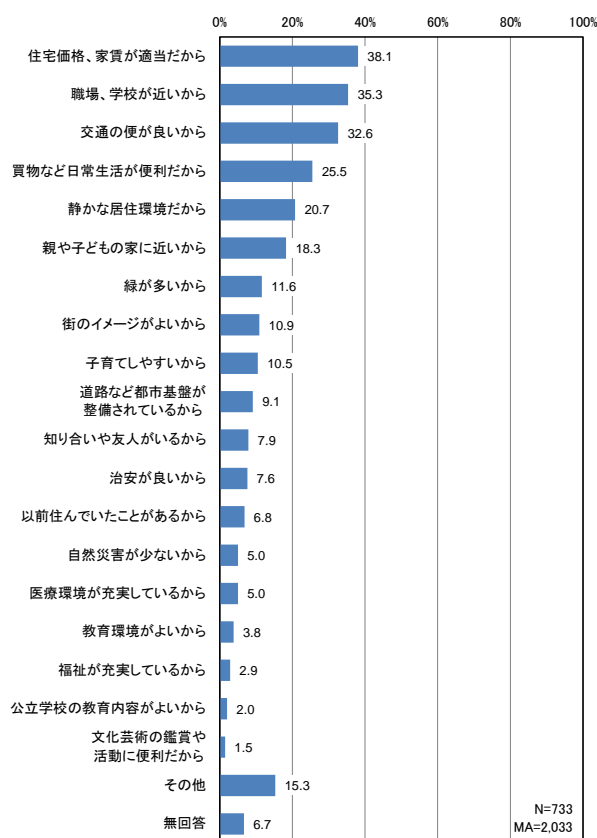
転出後の住まいとしては、千葉県内の市町村及び東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県が多くなっており、千葉県内では船橋市、松戸市、柏市、市川市、白井市の順に多く、転入とほぼ同様の傾向を示しています。

転出のきっかけとしては、「就職・転勤・転職」が 31.5%と最も多く、次に「住宅の都合」が 20.9%、「結婚」が 15.1%となっています。転出後の住まいを決めた理由として多かったのが、「住宅価格・家賃が適当だから」に続き、「職場、学校が近いから」「交通の便が良いから」が挙げられています。

図表 転出を決めたきっかけ



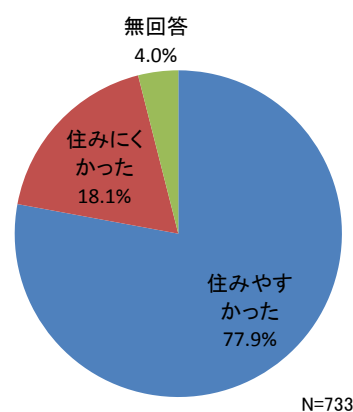
図表 転出後の住まいを決めたきっかけ（複数回答）



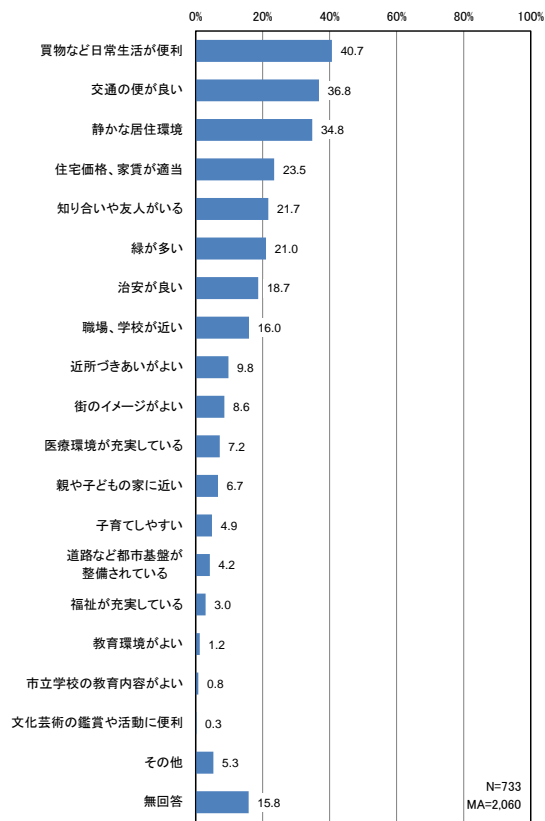
鎌ケ谷市に住んだ感想についてみると、約 8 割の人が「住みやすかった」と回答しており、その理由は「買い物など日常生活が便利」「交通の便が良い」「静かな居住環境」が多くなっています。

一方、鎌ケ谷市が住みにくい理由として、「道路など都市基盤が整備されていない」「交通の便が悪い」「職場・学校が遠い」が挙げられていることから、転出にあたっては、職場・学校へのアクセスや交通の便のよさがポイントとなっていることが伺えます。

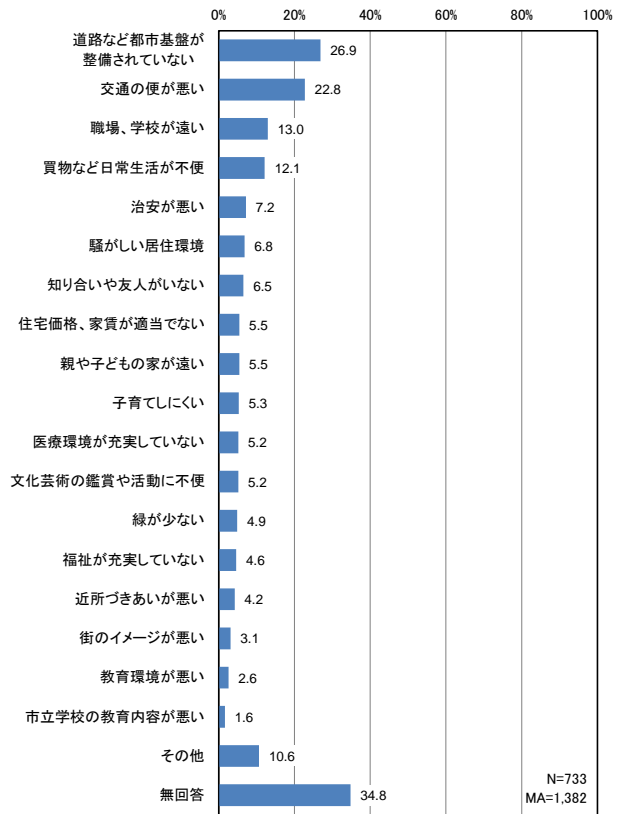
図表 鎌ケ谷市の住みやすさ



図表 鎌ヶ谷市の住みやすい点（複数回答）



図表 鎌ヶ谷市の住みにくい点（複数回答）



4-2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市においては、平成 32 (2020) 年までは人口が増加傾向にありますが、その後減少傾向に転じ、平成 52 (2040) 年には 103,974 人程度まで減少することが予測されています。また、今後、何も手を打たなければ平成 72 (2060) 年には、37.6%の高齢化率になることが見込まれます。

自然増減については、出生数が平成 7 (1995) 年以降大きく変化していないのに対し、死亡数は徐々に増加傾向にあります。合計特殊出生率は県平均と直近では同じ数値を示していますが、前回の 1.38 から 1.33 へと低下しており、少子化が進んでいます。

社会増減については、平成 23 (2011) 年以降、転入の減少及び転出の増加が続いていましたが、転入は増加傾向に転じています。主な転出先は、周辺市町村となっています。

人口移動を年齢階級別にみると、高校や大学等への進学等に伴う 10 歳代後半と、30 歳代の子育て世代における転入超過の傾向があり、また、女性においては、20~30 歳代の子育て世代の転入も多い傾向にあります。

一方で、前述した市が実施したアンケートの結果では、子育てに関する市民のニーズが高く、子育て環境における課題があることが伺えます。また、交通や日常生活の利便性の観点から、進学や就職・転勤・転職等のタイミングで他市へ転出する可能性が高いことから、雇用・就労環境や教育環境の充実が定住に向けた課題となっていることが伺えます。

また、平成 27 (2015) 年の人口を常住人口の実績値とし、社人研の推計方法に準じて平成 72 (2060) 年まで延長して推計した市の独自推計では、平成 72 (2060) 年には 89,280 人になると予測されています。

以上のことから、本市の人口減少は日本全体から比べるとやや緩やかであるが、将来的に訪れる人口減少に歯止めをかけるため、効果的な施策を早期に実施していくことが必要です。

(2) 目指すべき将来の方向

子どもからお年寄りまで、あらゆる世代がいつまでも安心して暮らすことができる、活気と魅力あふれるふるさととなることを目指します。

この実現のため、次の 3 つの方向を示し、様々な分野にわたる取組を長期にわたり実施していきます。

①鎌ヶ谷の未来を担う、若い世代の希望を実現 —出生率の向上— (自然増)

本市は、豊かな自然を有する地域であり、子どもの健やかな成長に適した環境が整っています。このような環境を活かし、多くの人子どもを生き育てることができるよう、若い世代の結婚、出産、子育てにおける様々な希望をかなえるための取組を進めます。

②人々が集まり、住まう、魅力あふれるまちの実現 —人口の流入増— (社会増)

安定した雇用の確保、創出及び働きやすい環境の整備、教育環境の充実等により、人口の流出に歯止めをかけます。また、地域資源の活用による鎌ヶ谷市の魅力向上・発信等により、人口の流入を進めていきます。

③いつまでも安心して暮らすことのできるふるさとの実現

—暮らしやすい社会づくり— (定住)

人口減少が進む中においても、その時々において移り変わるニーズに対応するため、地域が連携し支え合い、鎌ヶ谷に住むあらゆる世代の誰もがいつまでも安心して暮らすことのできるふるさとづくりを進めます。

4-3 人口の将来展望

これまでの分析や調査結果等を考慮し、本市が将来目指すべき人口の将来展望を以下に示します。

社人研の推計方法に準じて本市が推計した独自推計では、本市の総人口は平成 52（2040）年に 10 万 2 千人程度になると推計されています。同研究所の推計方法に応じて平成 57（2045）年以降も延長して推計すると、本市の総人口はそのまま減少を続け、平成 72（2060）年には 9 万人を下回ることになります。

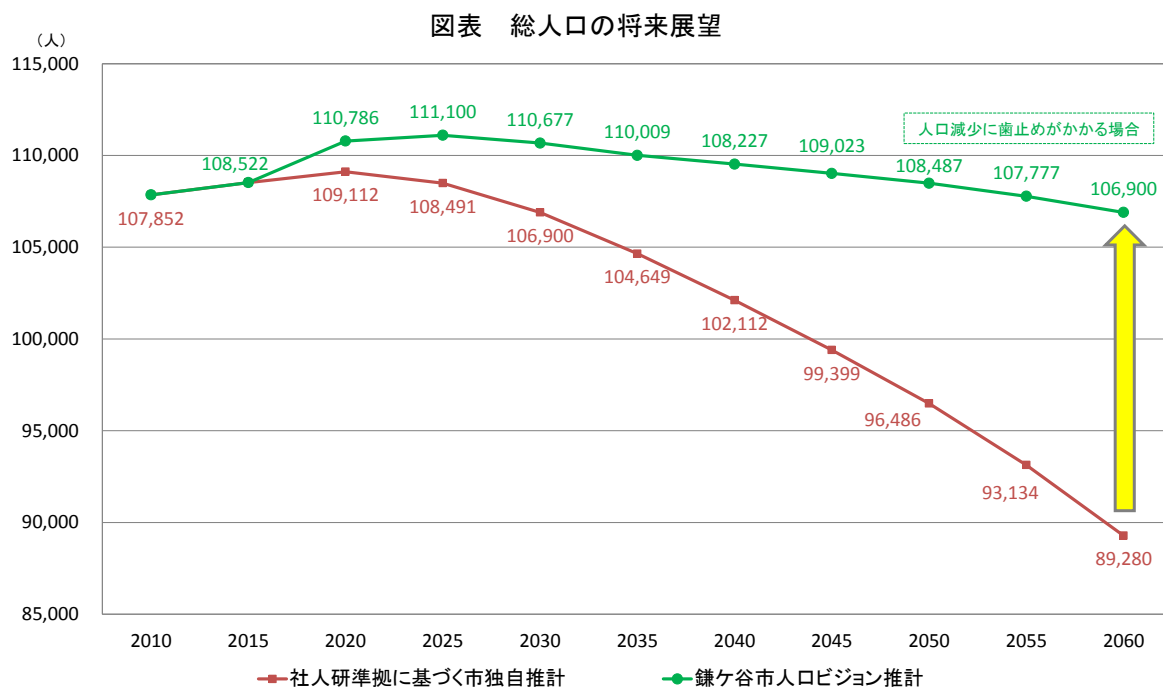
これに対して、30 ページより前述した「目指すべき将来の方向」に沿って対策を進め、次の仮定を実現した場合、本市の総人口は平成 72（2060）年に約 10 万 7 千人で安定します。

<仮定>

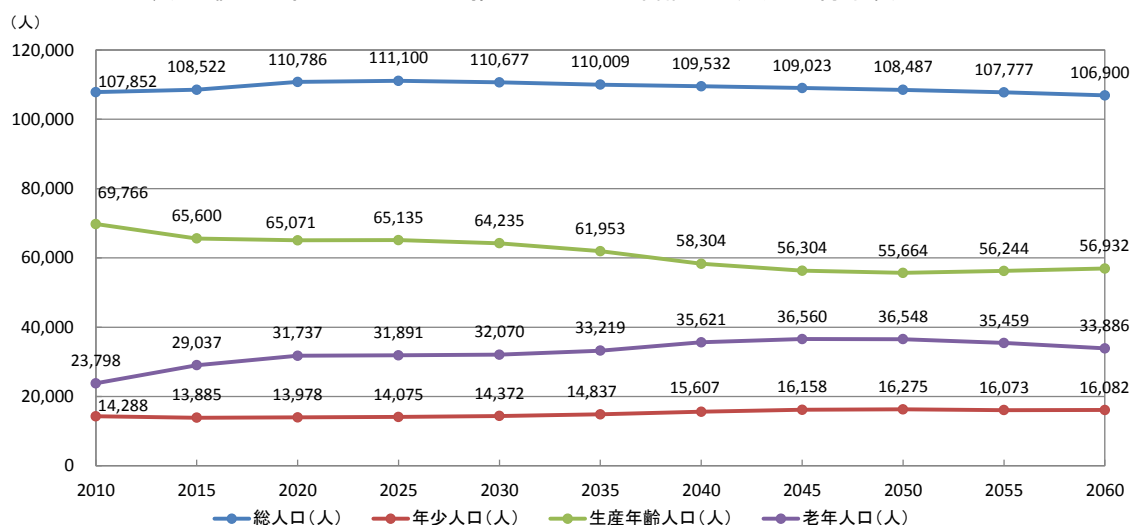
- ・合計特殊出生率は、平成 32（2020）年に 1.6、それ以降は国の長期ビジョンと同様に平成 42（2030）年に 1.8、平成 52（2040）年に 2.07 まで上昇。
- ・社会増減は、社人研推計の人口移動に加え、平成 32（2020）年までに 1,000 人の社会増。2020 年以降は、社人研推計の人口移動と同様。

※このまま推移した場合

- ・社人研推計における出生・死亡・移動に関する仮定にて推移。
- ・合計特殊出生率は、平成 32（2020）年に 1.38、それ以降は 1.36 で推移。



図表 鎌ヶ谷市人口ビジョン推計における年齢3区別の将来展望



	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
総人口	107,852	108,522	110,786	111,100	110,677	110,009	109,532	109,023	108,487	107,777	106,900
年少人口 (%)	14,288 (13.2%)	13,885 (12.8%)	13,978 (12.6%)	14,075 (12.7%)	14,372 (13.0%)	14,837 (13.5%)	15,607 (14.2%)	16,158 (14.8%)	16,275 (15.0%)	16,073 (14.9%)	16,082 (15.0%)
生産年齢人口 (%)	69,766 (64.7%)	65,600 (60.4%)	65,071 (58.7%)	65,135 (58.6%)	64,235 (58.0%)	61,953 (56.3%)	58,304 (53.2%)	56,304 (51.6%)	55,664 (51.3%)	56,244 (52.2%)	56,932 (53.3%)
老年人口 (%)	23,798 (22.1%)	29,037 (26.8%)	31,737 (28.6%)	31,891 (28.7%)	32,070 (29.0%)	33,219 (30.2%)	35,621 (32.5%)	36,560 (33.5%)	36,548 (33.7%)	35,459 (32.9%)	33,886 (31.7%)

4-4 おわりに

人口減少や少子高齢化が進むと、社会保障費の増加による現役世代の負担増大や市の財政状況への影響が懸念されるほか、労働力人口の減少や消費市場の縮小による地域経済の縮小、雇用機会の減少を招き、ひいては都市機能の低下につながるなど、地域経済社会に甚大な影響を与えることとなります。

しかし、本ビジョンでは、人口減少を克服するための目指すべき将来の方向性と、本市の総人口が平成72(2060)年に約10万7千人となる将来展望を示しています。

人口減少問題は、あらゆる主体が同じ認識のもとに立ち向かっていく必要があるため、本市では、基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域のあらゆる主体の皆様と共に取り組んでいきます。